

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第102期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 中野 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 中野 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成18年12月	第99期 平成19年12月	第100期 平成20年12月	第101期 平成21年12月	第102期 平成22年12月
売上高 (百万円)	914,533	1,023,238	1,003,876	678,204	797,189
経常利益又は経常損失() (百万円)	57,514	59,989	9,793	22,325	30,471
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	28,836	33,066	2,451	37,981	12,706
純資産額 (百万円)	265,492	298,659	265,459	286,722	284,965
総資産額 (百万円)	1,037,823	1,029,629	962,010	958,303	924,484
1株当たり純資産額 (円)	200.29	222.31	192.85	163.11	161.47
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	25.01	27.52	1.96	29.44	8.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	23.48	26.50			
自己資本比率 (%)	22.7	26.9	25.0	25.5	26.1
自己資本利益率 (%)	13.0	12.9	0.9	15.7	5.2
株価収益率 (倍)	18.2	14.5	64.8		21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,398	67,322	61,099	19,846	66,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,948	69,653	44,035	26,595	49,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,047	20,552	3,818	28,402	34,494
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,100	31,887	40,949	62,507	43,459
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	11,184 ()	11,329 ()	11,756 ()	11,564 (1,791)	11,597 (1,828)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。
- 平均臨時雇用者数については、第101期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成18年12月	第99期 平成19年12月	第100期 平成20年12月	第101期 平成21年12月	第102期 平成22年12月
売上高 (百万円)	634,707	709,642	705,219	442,625	544,088
経常利益又は経常損失() (百万円)	32,939	43,490	4,338	17,774	12,443
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	18,796	22,289	3,395	27,564	6,731
資本金 (百万円)	110,824	121,904	121,904	140,564	140,564
発行済株式総数 (千株)	1,175,820	1,248,237	1,248,237	1,497,113	1,497,113
純資産額 (百万円)	217,658	251,050	232,404	245,121	242,269
総資産額 (百万円)	818,200	859,519	827,311	857,035	832,591
1株当たり純資産額 (円)	185.17	201.20	186.25	163.78	161.88
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	16.30	18.55	2.72	21.36	4.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.30	17.86			
自己資本比率 (%)	26.6	29.2	28.1	28.6	29.1
自己資本利益率 (%)	9.0	9.5	1.4	11.5	2.8
株価収益率 (倍)	28.0	21.6	46.7		40.7
配当性向 (%)	24.5	27.0	183.7		66.7
従業員数 (名)	3,900	3,835	4,096	4,036	4,211
(外、平均臨時雇用者数)	(465)	(612)	(811)	(965)	(1,234)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第101期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和14年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により、典型的な電気化学工業会社として発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を明治41年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、昭和9年にはわが国で初めてアルミニウム精錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、昭和6年にはわが国最初の国産法硫安の製造に成功した。

当社は、その後昭和32年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

平成23年1月より始動させた連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」に基づき、当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指す。

明治41年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株)（日本沃度(株)の母体）を設立
大正10年4月	高田アルミニウム器具製作所設立（後の昭和アルミニウム(株)）
大正15年10月	日本沃度(株)設立
昭和3年10月	昭和肥料(株)設立
昭和6年4月	昭和肥料(株)川崎工場（現当社川崎事業所）国産法（東京工業試験所法）による硫安の製造に成功
昭和8年11月	日本アルミナ工業所横浜工場（後に日本沃度(株)に吸収、現当社横浜事業所）アルミナ製造開始
昭和9年1月	日本沃度(株)大町工場（現当社大町事業所）国産アルミニウムの工業化に成功
昭和9年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
昭和12年11月	理研琥珀工業(株)設立（後の昭和高分子(株)）
昭和14年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
昭和24年5月	東京証券取引所等に上場
昭和41年2月	千鳥工場（現川崎事業所）開設
昭和44年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
昭和52年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
昭和63年7月	ザ・ピー・オー・シーグループ社エアコ・カーボン事業部黒鉛電極事業を買収（現社名：昭和電工カーボン・インコーポレーテッド）
平成7年10月	合成樹脂事業を日本ポリオレフィン(株)に営業譲渡
平成13年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
平成15年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド）
平成15年7月	東京証券取引所に上場を一本化
平成15年8月	協和発酵工業(株)（現社名：協和発酵キリン(株)）と日本酢酸エチル(株)を設立
平成16年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社（現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション）に出資、連結子会社化
平成21年7月	富士通(株)のハードディスク事業を買収（現社名：昭和電工HD山形(株)）
平成21年12月	昭和炭酸(株)を完全子会社化
平成22年7月	昭和高分子(株)を合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社158社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

P T . ショウワ・エステリンド・インドネシア
日本ポリエチレン(株)
サンアロマー(株)
その他20社 (計23社)

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和炭酸(株)
ユニオン昭和(株)
東京液化酸素(株)
その他39社 (計42社)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工H Dシンガポール・プライベート・リミテッド
昭和電工H Dトレース・コーポレーション
昭和電工H D山形(株)
昭和電工H DマレーシアS D N . B H D .
その他28社 (計32社)

(4) 無機

当セグメントにおいては、セラミックス、黒鉛電極等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

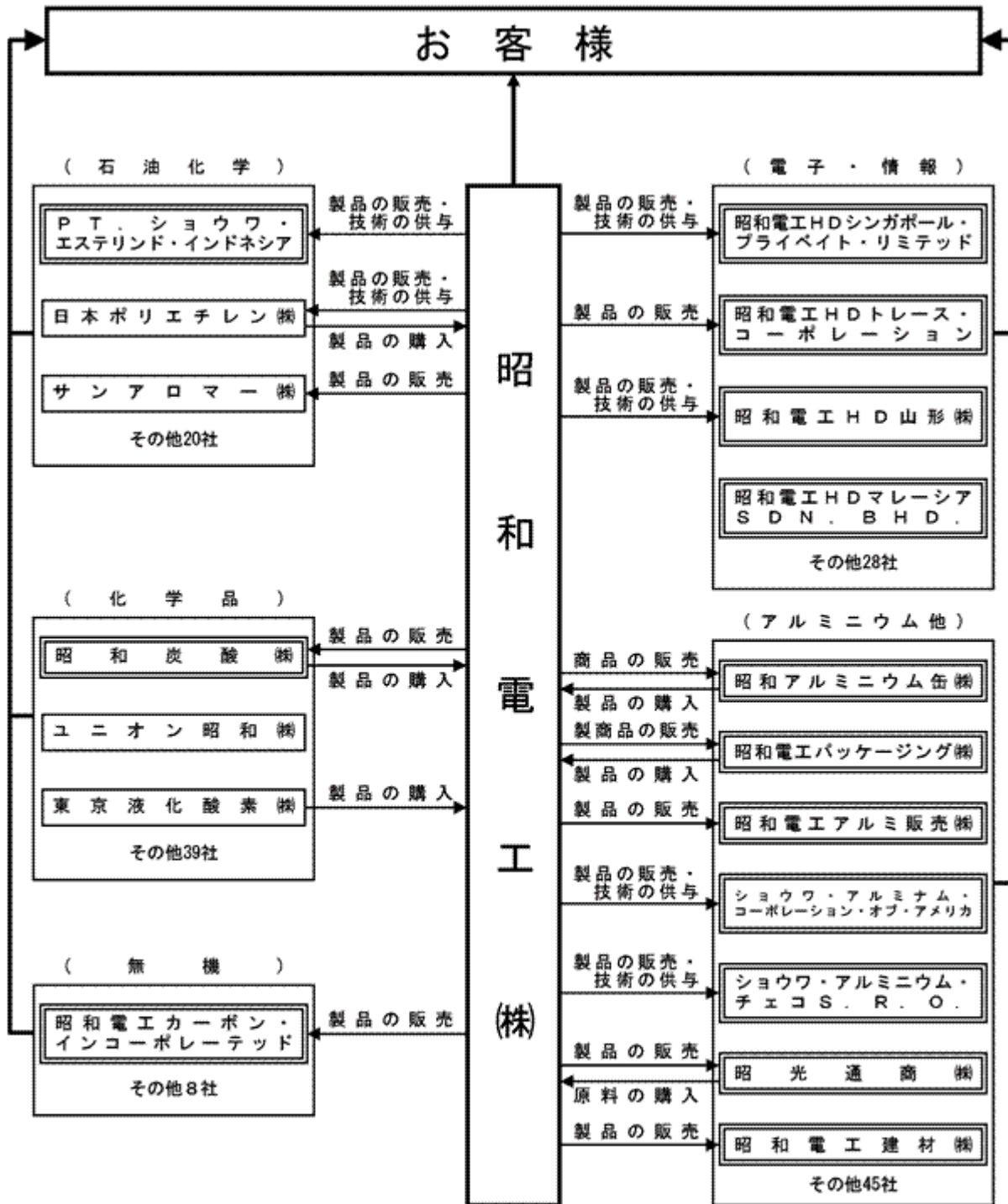
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド
その他8社 (計9社)

(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っている。

[主な関係会社]

昭和アルミニウム缶(株)
昭和電工パッケージング(株)
昭和電工アルミ販売(株)
ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ
ショウワ・アルミニウム・チェコス . R . O .
昭南通商(株)
昭和電工建材(株)
その他45社 (計52社)



- (注) 1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。
2. 昭光通商㈱等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) P T . ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	24,400 千米ドル	酢酸エチルの製 造販売	67.0	当社は、同社に有機化学品を販売し、並びに技 術の供与を行っている。
昭和炭酸(株)	東京都 千代田区	2,079	液化炭酸ガス、 ドライアイス等 の製造販売	100.0	当社は、同社に炭酸ガスを販売し、また、同社 から液化炭酸ガス等を購入している。 役員の兼任 1名
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	黒鉛電極の製造 販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売している。
昭和電工HDシンガポ ール・プライベート・ リミテッド	シンガポール	112,900 千シンガ ポールドル	ハードディスク の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販売し、 並びに技術の供与を行っている。 役員の兼任 1名
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,641 百万NTドル	ハードディスク の製造販売	98.4	当社は、同社にハードディスク材料を販売し ている。 役員の兼任 1名
昭和電工HD山形(株)	山形県 東根市	450	ハードディスク の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク材料を販売し、 並びに技術の供与を行っている。 役員の兼任 1名
昭和電工HDマレーシア SDN . BHD .	マレーシア ケダ州	123,996 千リンギット	ハードディスク 基板の製造販売	100.0	当社は、同社にハードディスク基板材料を販 売している。 役員の兼任 1名
昭和アルミニウム缶(株)	東京都 品川区	2,160	飲料用アルミニ ウム缶の製造	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金等を販売し、 また、同社からアルミニウム缶を購入してい る。 役員の兼任 2名
昭和電工 パッケージング(株)	神奈川県 伊勢原市	1,700	食品、エレクト ロニクス分野向 け包装材料等の 製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニウ ム地金等を販売し、また、同社からアルミニウ ム加工品を購入している。
昭和電工アルミ販売(株)	大阪市 阿倍野区	250	アルミニウム材 料・製品等の販 売	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金を販売して いる。
ショウワ・アルミナム・ コーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ オハイオ州	20,900 千米ドル	自動車用熱交換 器・OA機器部品 ・アルミニウム 鍛造品の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミニウ ム加工品を販売し、並びに技術の供与を行っ ている。
ショウワ・ アルミニウム・ チェコス . R . O .	チェコ クラドノ市	531,830 千チェココロナ	自動車用熱交換 器の製造販売	100.0	当社は、同社にアルミニウム加工品を販売し、 並びに技術の供与を行っている。
昭光通商(株)	東京都 港区	8,022	各種化学品、軽 金属等の販売及 び不動産業	43.3(0.01)	当社並びに一部の子会社及び関連会社は、同 社に各種製品を販売し、同社から各種製品・ 原材料等を購入している。
昭和電工建材(株)	横浜市 神奈川区	250	建築・土木資材 の製造販売、ピ ル及び住宅の建 築工事	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に原材料等を 販売している。
エス・ディー・プリ ファード・キャピタル・ リミテッド	英国領 ケイマン諸島	24,000	優先出資証券の 発行等	100.0	当社は、同社にユーロ円建転換社債型新株予 約権付社債の発行を行っている。
その他25社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ポリエチレン(株)	東京都 港区	7,500	合成樹脂の製造 販売	42.0(42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売し、並びに技術の供与を行っている。また、当社及び一部の子会社は、同社から合成樹脂を購入している。
サンアロマー(株)	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレン の製造販売	50.0(50.0)	当社は、同社にプロピレン等を販売している。
ユニオン昭和(株)	東京都 港区	250	合成結晶ゼオラ イトの製造販売	50.0	当社は、同社に苛性ソーダ等を販売し、同社から各種製品を購入している。 役員の兼任 1名
東京液化酸素(株)	横浜市 磯子区	400	各種液化ガスの 製造	35.0	当社は、同社から各種液化ガス製品を購入している。 役員の兼任 1名
その他11社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。
- 2 昭光通商(株)は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 - 3 昭光通商(株)は、有価証券報告書の提出会社である。
 - 4 昭光通商(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、同社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
 - 5 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。
 - 6 昭和電工HDトレース・コーポレーション及びエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッドは特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	999 (99)
化学品	1,280 (275)
電子・情報	3,987 (243)
無機	888 (258)
アルミニウム他	3,869 (868)
全社共通	574 (85)
合計	11,597 (1,828)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含む。
 また、執行役員及びコーポレートフェローを含まない。
 2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,211 (1,234)	40.2	17.9	6,511,583

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含む。
 また、執行役員及びコーポレートフェローを含まない。
 2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載している。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 連結子会社である昭和高分子(株)を平成22年7月1日付で吸収合併したことなどにより、従業員数が増加している。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオン及び昭和高分子労働組合がある。両労働組合は本部を東京都港区に置いている。なお、両労働組合に参加しない組合員もいる。(平成22年12月31日現在組合員数 昭和電工ユニオン 3,014名、昭和高分子労働組合 330名。但し、出向中の組合員を含まない。)

会社と両労働組合との間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、両労働組合とは友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、前半においては、中国を中心とする海外経済の改善を背景に、輸出や生産の緩やかな増加など持ち直しの動きがみられた。後半においては、景気は急激な円高を背景に輸出が緩やかに減少するなど足踏み状態にあったが、企業収益の改善、設備投資や雇用情勢等に持ち直しに向けた動きがみられた。なお、欧州を中心とした海外経済の減速、為替・株式市場の急激な変動、など景気を下押しするリスクは依然として存在している。

化学・非鉄金属業界は、ナフサ等原材料価格の変動はあったが、需要が底堅かったこともあり堅調に推移した。

電子部品・材料業界は、後半にPC、液晶パネル等で小幅の生産調整があったが、総じて堅調に推移した。

このような情勢下、当社グループは平成21年・22年を、平成23年からの新中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」に備える助走期間と位置づけ、不採算事業からの撤退、大幅なコスト削減策の実施、基盤事業の収益性強化、等の事業構造改革を推進した。

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は7,971億89百万円（前連結会計年度比17.5%増）となった。営業利益は、4年に一度の定期修理があった石油化学セグメントを除く他の4セグメントは販売数量増加等により増益となり、総じて387億23百万円（同437億5百万円増益）となった。経常利益は営業利益の改善に加え、持分法による投資損益等営業外損益の改善もあり304億71百万円（同527億96百万円増益）となり、当期純利益は127億6百万円（同506億88百万円増益）となった。

事業の種類別セグメントの業績

（石油化学）

当セグメントでは、当連結会計年度のエチレン及びプロピレンの生産は4年に一度の定期修理の影響を受け減少した。

オレフィン事業は、定期修理の実施により販売数量は減少したが、販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は、酢酸エチルにつき6月に実施した大分コンビナートへの生産集約もあり販売数量が減少したが、販売価格上昇により前連結会計年度並みの売上となった。

この結果、当セグメントの売上高は2,737億39百万円（前連結会計年度比16.0%増）となったが、営業利益は定期修理による販売数量減少等により48億77百万円（同39.0%減益）となった。

（化学品）

当セグメントでは、アンモニアの生産は増加した。

アンモニア、合成ゴム「ショウブレン[®]」は販売数量増加により増収となった。アクリロニトリルは販売数量の増加に加え販売価格も上昇し増収となった。一方、炭酸ガス・ドライアイスは、前連結会計年度上期に実施した昭和炭酸(株)等2社の決算期変更による影響が当連結会計年度はなくなり減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は899億23百万円（前連結会計年度比2.1%減）となったが、営業利益はアクリロニトリルの販売数量増加等により36億49百万円（同718.2%増益）となった。

（電子・情報）

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、ノートPCを中心とする旺盛な需要を背景に増加した。

ハードディスク、化合物半導体、半導体向け特殊ガスはそれぞれ販売数量増加により増収となった。また、レアアース磁石合金は販売数量増加と原料価格高騰に伴う販売価格上昇により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,763億97百万円（前連結会計年度比38.0%増）となり、営業利益はハードディスク等の販売数量増加により146億21百万円（同243億96百万円増益）となった。

（無機）

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は電炉鋼業界の需要の回復により増加した。

セラミックス事業は顧客である電子部品・自動車部品業界を中心に販売数量が増加し増収となった。黒鉛電極事業は日本・米国共に販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、753億39百万円（前連結会計年度比40.3%増）となり、営業利益は、黒鉛電極事業、セラミックス事業共に販売数量が増加し、92億70百万円（同157.3%増益）となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、コンデンサー用高純度箔の生産は需要の回復により増加した。

圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となった。

押出・機能材事業においては、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーは販売数量増加により増収となったが、押出品は前連結会計年度下期に建材向け汎用品から撤退したため減収となり、総じて小幅の減収となった。また、自動車向け熱交換器事業は、欧州は減収となったが、国内、米国、中国、タイは増収となり、総じて増収となった。ショウテック事業は自動車向けに販売数量が増加し増収となり、アルミニウム缶は猛暑の影響もあり販売数量の増加により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,817億91百万円（前連結会計年度比7.7%増）となり、営業利益は販売数量の増加に加え、前連結会計年度に実施した構造改革の効果も顕現し92億99百万円（同135億16百万円増益）となった。

所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学においては、主にオレフィン事業において4年に一度の定期修理の実施により販売数量は減少したが、販売価格の上昇により増収となった。一方、化学品においては、主にアクリロニトリルは販売数量の増加に加え販売価格も上昇し増収となったが、炭酸ガス・ドライアイスが前連結会計年度上期に実施した昭和炭酸(株)等2社の決算期変更による影響が当連結会計年度はなくなり減収となった。電子・情報においては、ハードディスク、化合物半導体、半導体向け特殊ガスはそれぞれ販売数量増加により増収となった。無機においては、セラミックス、黒鉛電極は販売数量増加により増収となった。アルミニウム他においては、圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の販売数量増加により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は6,592億32百万円（前連結会計年度比15.4%増）となり、営業利益は257億32百万円（同308億29百万円増益）となった。

(アジア)

電子・情報においては、シンガポール、台湾におけるハードディスクはノートPCを中心とする旺盛な需要を背景に販売数量が増加し増収となり、中国におけるレアアース磁石合金は販売数量増加と原料価格高騰に伴う販売価格上昇により増収となった。アルミニウム他においては、中国、タイにおける自動車向け熱交換器事業は販売数量増加により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は955億51百万円（前連結会計年度比27.3%増）となり、営業利益は101億99百万円（同105億48百万円増益）となった。

(その他)

無機においては、米国における黒鉛電極の販売数量が増加し増収となった。アルミニウム他においては、米国における自動車向け熱交換器の販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は424億6百万円（前連結会計年度比34.1%増）となり、営業利益は50億13百万円（同112.3%増益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加等により前連結会計年度に比べ464億47百万円の収入増加となり、662億93百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により前連結会計年度に比べ224億79百万円の支出増加となり、490億74百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ239億67百万円の収入増加となり、172億18百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に実施した公募増資及び優先出資証券の発行の影響がなくなったことに加え、有利子負債の返済を進めたため、前連結会計年度に比べ628億97百万円の収入減少となり、344億94百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は為替変動の影響も含め、前連結会計年度末に比べ190億49百万円減少し、434億59百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アルミニウム他	6,025	+66.9	946	38.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油化学	273,739	+16.0
化学品	89,923	2.1
電子・情報	176,397	+38.0
無機	75,339	+40.3
アルミニウム他	181,791	+7.7
合計	797,189	+17.5

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が上昇する一方で、地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められている。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められている。

当社グループは、このような地球規模の市場ニーズに対応するため「エネルギー・環境」と「情報・電子」の2つの事業ドメインを設定した。当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションをお客様に提供し、豊かさを持続性が調和する社会の創造に貢献することにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

株式会社の支配に関する基本方針は次の通りである。

「当社は、当社の株主は市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、特定の者による当社株式の大規模買付行為に関する提案がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる十分な情報提供がなされ、かつ熟慮に必要となる十分な時間が与えられたうえで、当社株式を保有する株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資することにならないものもあります。

当社は、特定の者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるものであるか否かについて、株主の皆様が、当該買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えております。一方で、上記の例に該当するような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。」

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、グループ経営理念「社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により、企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としてその責任を果たし、その健全な発展に貢献します」のもと、豊かさを持続性の調和した社会の創造に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

当社グループは、有機化学、無機化学、アルミニウム加工等を基幹技術に事業を展開しており、これらの異なる基幹技術を深化・融合させることにより創出した他社にない技術力、開拓者精神に溢れ独創性を追求する従業員が、当社グループの企業価値の源泉であり、当社グループは、個性的で競争優位性を持つ技術や製品を開発・提供することにより企業価値を高め、「個性派化学」として市場から高い評価をいただいている。また、製品・サービスの提供、環境への取り組みや地域活動等を通じて株主の皆様、お客様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様にご信頼いただくことにより良好な関係を築き上げ、その維持、発展に努めており、これらは、「社会貢献企業」の実現を目指すうえで損なうことのできない貴重な財産と考えている。

当社グループは、かかる企業価値の源泉により確立した「個性派化学」を時代のニーズに応えるべく進化させ、平成23年からスタートした新連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」を完遂し、CSR経営を遂行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の持続的向上に努めている。

当社グループは、平成23年1月から5ヵ年の新連結中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」をスタートしている。平成20年後半からの事業環境の激変に対し、当社グループは平成18年にスタートした3ヵ年の連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を平成22年まで2年間延長し、「パッション・エクステンション」として、事業構造改革と基盤事業の収益性強化、成長・育成事業の展開と加速、財務体質の強化を実行してきた。「PEGASUS（ペガサス）」において当社グループは、「個性派化学」をさらに進化させ、強力がつ多様な事業群をグローバルに展開することにより、各市場におけるリーディングポジションの確立を目指している。

当社グループは、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築きあげていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化、レスポンス・ケアの徹底及び社会との関わりの深化を経営の重要課題と認識し、経営の公正性・透明性の向上、意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、監督・監視機能の一層の強化、コンプライアンスとリスク管理の強化、情報開示の強化を進め

ると共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、地域との対話等に取り組んでおり、環境・社会・経済の3つの側面に十分配慮し、公正で誠実な事業活動を行い、社会の持続可能な成長・発展に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年2月9日開催の取締役会及び平成23年3月30日開催の第102回定時株主総会の各決議に基づき、平成20年3月28日に導入した当社株券等の大規模買付行為等への対応方針(買収防衛策)の内容を一部改定のうえで更新した。(以下、改定後の対応方針を「本対応方針」という。)

1) 本対応方針の概要

(a) 本対応方針の発動に係る手続の設定

本対応方針は、当社株券等について、20%以上の保有割合となる買付けを行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付けに関する情報の提供を求め、当該買付けについての情報収集、検討等を行う期間を確保すること、当該買付者が本対応方針に定める手続を遵守しない場合、または、当該買付者による買付けが当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、独立委員会への諮問を経たうえで、また、一定の場合には株主意思確認総会を開催し株主の皆様意思を確認したうえで、一定の対抗措置を採ることなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれないための手続を定めている。

(b) 対抗措置の内容

上記(a)記載の対抗措置として、当社は、上記(a)記載の買付者による行使は認められないとの条項及び当社が当該買付者以外の者から当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の条項等が付された新株予約権を、当社株式1株に対し1個の割合でその時点の全ての株主に対して割り当てる手法による新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置を行う。

2) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成22年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時から平成25年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。但し、当該定時株主総会の終結時に買収提案を行っている者等が現に存在している場合にはその限りで有効期間が延長される。

3) 本対応方針の廃止及び変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止される。本対応方針は株主の意向に沿ってこれを廃止させることが可能である。

上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記の各取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための具体的な方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。また、上記の本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うと共に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

- 1) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっている。
- 2) 株主意思を反映する内容となっており、また、当社定款上取締役の任期は1年であり、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の意向を示すことが可能である。
- 3) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。
- 4) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役、社外監査役及び弁護士、公認会計士、社外の経営者等の社外有識者によって構成される独立委員会への諮問を経ることとなっている。
- 5) 合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができない。
- 6) 独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止及びリスク発生時の影響の最小化に努めている。

なお、これらの事項は有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格等が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性がある。

ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やPCに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業である。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなり得る。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受ける。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等がある。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底している。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

(5) その他

研究開発について

当社グループは、研究開発基本方針である「個性派技術を新規事業創出へ結実」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

知的財産について

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

品質保証・製造物責任について

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

事故・災害について

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

環境に対する影響について

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

(a) 技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) フォード・モーター社 (平成12年8月にピステオン社に契約譲渡)	平成5年2月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成5年2月11日から対象特許の有効期間満了日の内、最も遅い日まで。
(インドネシア) チャンドラ・アスリ社	平成5年5月	ポリエチレンの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 一定の生産高に達するまで。
(台湾) 万在工業社	平成13年8月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年8月11日から10年間
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・グループ社 (平成17年1月にエアー・インターナショナル・サーマル社へ社名変更)	平成13年11月	ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成13年11月13日から10年間
(メキシコ) エアテンプ・ド・メヒコ社	平成16年4月	車載空調器用コンデンサーの製造技術	(対価) 製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 平成16年4月20日から15年間が経過するまで。
(中国) 浙江巨化股?有限公司	平成16年10月	ハイドロフルオロカーボン134aの製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 平成16年10月28日から10年間が経過するまで。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成17年3月	車載空調器用エヴァポレータの製造技術	(対価) 頭金のほか、製品正味販売高につき一定料率のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 生産開始日より10年間。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成21年1月	車載空調器用ラミネートエヴァポレータの製造技術	(対価) 製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 販売開始日より10年間。
(オーストラリア) エアー・インターナショナル・サーマル社	平成21年1月	車載空調器用チューブタイプエヴァポレータの製造技術	(対価) 製品販売数量につき一定額のロイヤルティーを受け取る。 (有効期間) 販売開始日より10年間。

(b) 技術導入関係
(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(アメリカ) ユニオン・カーバイド・ コーポレーション	平成2年3月	ポリエチレンの製造 技術	(対価) 頭金のほか、製品生産高につき一定料率のロイヤ ルティーを支払う。 (有効期間) 平成2年3月20日から25年間

6【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画に基づき、電子・情報、ファインケミカルズ、新素材などの各分野において、技術立社推進のための研究開発を進めている。

特に、当社グループが事業展開を目指す3つの市場ドメイン(ITネットワークライフ、カーライフ、アメニティーライフ)に対応した成長事業と、新規事業創出を目指す6つの「戦略的市場単位(SMU)」に資源を重点的に投入している。当社グループが有する無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーの発揮により、個性派製品の創出と、ビジネスチャンスの追求・獲得を図るために、継続的な開発に注力している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、206億70百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

(石油化学)

石油化学分野では、コア技術である触媒開発、有機合成、高分子合成の技術を融合し、印刷インク、塗料、電子材料、自動車などの市場ニーズに応えるための研究開発を推進している。

アセチル及びアリルアルコール製品群では、独自の製造プロセスをより強化するため、触媒の性能向上と新触媒の開発に取り組んでいる。

アリルアルコール製品群では、平成21年12月に設備が完成した酢酸ノルマルプロピルは順調に生産を継続している。また、光学材料分野の需要の伸びに対応し、アリルエステル樹脂の生産効率の改善と新グレード開発を進めている。加えて、高度情報電子機器分野への展開を目指し、光学材料、ディスプレイ材料を狙った新たな素材の市場評価を加速しており、平成23年5月完工を目指し、耐熱・透明フィルムパイロット設備の導入を決定した。

一方、エネルギー効率改善のため高効率分解炉の更新による分解廃熱回収強化に合わせて、非ナフサ原料の使用比率の向上、留分の高付加価値化などの技術開発の展開も強化している。

更に、グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術として、ナフサの効率的分解プロセスやCO₂回収技術を開発する国家プロジェクトに参画し、次世代の省エネプロセス開発にも取り組んでいる。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、19億69百万円であった。

(化学品)

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを課題として、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料などの諸研究を積極的に進めている。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオールや光重合開始剤の開発とそれらの市場開拓に取り組み、多官能チオールは生産設備を平成23年5月完工予定である。また、特徴あるモノマー群を活かした機能性高分子材料の開発を進めている。

液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストは市場で高い評価を受け、更なる応用研究と新規製品の開発を積極的に進めている。本技術に関して、ハロゲンフリーで環境にやさしい絶縁材料樹脂の開発を目指したグリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発の国家プロジェクトに参画し、平成22年度産学官連携功労者表彰日本経済団体連合会会長賞を独立行政法人産業技術総合研究所と共に受賞した。

高機能ゲルでは、高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、微量化学物質分析における高機能前処理材の拡充を進めている。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農薬・防疫薬用中間体の開発を進めている。

化粧品原料では、新たな機能発現を目指した新規材料の開発を進めている。

米国エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ社が保有する新電解質に関する技術と当社独自の電解液技術を組み合わせることで、車載用大型リチウムイオン電池向けに最適な電解液開発を進めている。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、16億16百万円であった。

(電子・情報)

電子・情報分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代ハードディスクへの高密度記録となるシングルド記録(瓦書記録)、熱アシスト記録、ビットパターンドメディア技術の開発により更なる高性能化と量産化に向けた取り組みを行っている。垂直磁気記録方式による記憶容量では、世界最大(1.89インチで160ギガバイト/枚、2.5インチで375ギガバイト/枚)のハードディスクの量産を実施している。また、3.5インチでは750ギガバイト/枚の量産を開始した(平成22年12月現在)。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。GaN系LEDについては、当社独自技術である「ハイブリッドPPD_{TM}法」を確立し、それを用いた4インチウェーハでの量産

ライン構築により大幅な生産性の向上による競争力強化に努め、液晶ディスプレイ用バックライト用途、車載用途、白色照明用途への展開を進めている。4元系赤色LEDでは、植物育成に最適な660ナノメートルの波長光の発光層を独自技術で開発し、様々な植物栽培モデル施設の光源としても採用されている。

一方、パワー半導体用途での市場拡大が期待されるSiCについては、スイッチング素子実用化につながる世界最高の高平滑性エピタキシャルウェーハの量産を実現し、量産準備段階に入ったデバイスメーカーへの供給を本格的に開始した。また、将来のウェーハ大口径化実現に向け、平成22年より技術研究組合次世代パワーエレクトロニクス研究開発機構のメンバーとして経済産業省委託事業の新材料パワー半導体プロジェクトでの取り組みを開始した。

Nd-Fe-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発に加え、高温下での磁力特性を確保することが求められる自動車向け市場の要求に対応すべく材料開発を継続している。

また、長年培った黒鉛化技術を応用し、車載用大型リチウムイオン電池の急速放電特性とサイクル寿命を向上させる黒鉛負極材「SCMG[®]」の国内外の電気自動車向け販売を継続している。

有機ELについては、新構造素子の高度化、りん光材料の塗布性能向上や有機EL素子の長寿命化の開発を加速している。

また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィにおけるチャージアップ防止剤の開発などを強化している。

当連結会計年度における電子・情報セグメントの研究開発費は、102億41百万円であった。

(無機)

無機分野では、当社固有の材料技術とプロセス技術を基にナノテクノロジーを駆使した新規無機材料群の開発に注力している。

当社が世界に先駆けて量産技術を確認したカーボンナノチューブ「VGCF[®]」では、新グレード「VGCF[®]-X」の用途開発に注力している。

超微粒金属酸化物では、積層セラミックコンデンサー(MLCC)用原料酸化チタン「スーパータイタニア[®]」の生産ライン増設などを進めており、平成23年6月より、生産能力を月産180トンから240トンに増強する。MLCCの高性能化に向けては、「スーパータイタニア[®]」の品質向上などに取り組んでいる。また、光触媒については、引き続き国家プロジェクトに参画し、室内において消臭、防汚、抗菌や抗ウィルスなどの機能を有する可視光応答型光触媒の開発を進めている。

セラミックス事業では、放熱用途に向けた機能性セラミックスフィラーなど各種ファインセラミックスに関する研究開発を進めている。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、8億61百万円であった。

(アルミニウム他)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材関連では、当社が開発した気体加圧式ホットトップ連続鑄造法及び気体加圧式水平完全連続鑄造法を基軸とし、鍛造技術と合わせて、合金・製品の開発を進めている。

一方、車載用エアコン関連では、地球環境負荷の低減を目指した新規製品の開発も進めている。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒に対応する熱交換器を開発中である。

更に、「新型プリウスに搭載されたアルミニウム製パワー半導体用冷却器の開発」に対し社団法人軽金属学会より第45回小山田記念賞を授与され、共同開発者である(株)豊田自動織機と共に表彰を受けた。今後も車載用だけでなく省エネルギー対応製品として需要拡大が見込まれている。

基盤技術面では、押出、鍛造、引抜及びプレス加工用の金型技術並びに、精製、加工、接合の各プロセス、構造及び熱流体のシミュレーション技術を深化させている。

当連結会計年度におけるアルミニウム他セグメントの研究開発費は、23億11百万円であった。

(全社共通)

全社共通関連では、新分野や上記5セグメントの周辺にある新規事業に向けた基礎研究、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

当連結会計年度における共通部門の研究開発費は、36億73百万円であった。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りである。

なお、連結決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、営業債権、固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ338億20百万円減少の9,244億84百万円となった。

有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）は、引き続き削減を進め前連結会計年度末に比べ228億77百万円減少し3,510億34百万円となり、負債合計は営業債務等の減少もあり320億63百万円減少し6,395億19百万円となった。

純資産は、当期純利益の計上はあったものの、円高の影響もあり評価・換算差額等が減少し前連結会計年度末に比べ17億57百万円減少の2,849億65百万円となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、エレクトロニクス、自動車向けを中心に販売数量が増加し前連結会計年度に比べ1,189億85百万円増加し7,971億89百万円となった。

売上原価は、売上の増加、原材料価格の上昇に伴い前連結会計年度に比べ724億94百万円増加し6,702億60百万円となった。

販売費及び一般管理費は、輸送費等の増加により前連結会計年度に比べ27億85百万円増加し882億6百万円となった。

営業利益は、4年に一度の定期修理があった石油化学セグメントを除く他の4セグメントは販売数量増加等により増益となり、総じて前連結会計年度に比べ437億5百万円増加し387億23百万円となった。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損益等営業外損益の改善もあり前連結会計年度に比べ527億96百万円増加し304億71百万円となった。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により前連結会計年度に比べ17億25百万円減少し49億12百万円となった。

特別損失は、棚卸資産の評価に関する会計基準適用初年度により計上したたな卸資産評価損がなくなったことに加え、減損損失の大幅な減少等もあり前連結会計年度に比べ128億17百万円減少し156億8百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は197億75百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ506億88百万円増加し127億6百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加等により前連結会計年度に比べ464億47百万円の収入増加となり、662億93百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により前連結会計年度に比べ224億79百万円の支出増加となり、490億74百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ239億67百万円の収入増加となり、172億18百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に実施した公募増資及び優先出資証券の発行の影響がなくなったことに加え、有利子負債の返済を進めたため、前連結会計年度に比べ628億97百万円の収入減少となり、344億94百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は為替変動の影響も含め、前連結会計年度末に比べ190億49百万円減少し、434億59百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額580億35百万円の設備投資を実施した。

（石油化学）

当社大分コンビナートの高効率分解炉新設によるエネルギー効率の改善については、平成22年5月に工事が完了した。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、216億40百万円であった。

（化学品）

当セグメントにおける設備投資額は、61億75百万円であった。

（電子・情報）

当社において、青色LED素子の生産能力の増強工事を完了した。また当社及び連結子会社において、ハードディスクの生産能力の増強を行った。

以上を含めた当セグメントにおける設備投資額は、225億20百万円であった。

（無機）

当セグメントにおける設備投資額は、25億45百万円であった。

（アルミニウム他）

当セグメントにおける設備投資額は、58億39百万円であった。

所要資金については、増資資金、自己資金及び借入金等をもって充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、 電子・情報、 アルミニウム他	オレフィン・有機 化学品、アルミニ ウム加工品製造設 備	5,756	29,455	40,486 (1,627) <413> [0]	588	76,286	405
伊勢崎事業所 (群馬県伊勢崎市)	石油化学	合成樹脂製造設備	1,436	981	4,635 (105) [1]	300	7,352	157
龍野事業所 (兵庫県たつの市)	石油化学	合成樹脂製造設備	1,522	911	4,042 (97) <4> [1]	300	6,775	150
川崎事業所 (川崎市川崎区)	化学品、 電子・情報、 アルミニウム他	化学品製造設備	11,492	24,278	59,071 (573) <40> [50]	2,073	96,914	879
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、 電子・情報	化学品製造設備	1,257	1,399	1,309 (462) <51> [0]	118	4,083	100
千葉事業所 (千葉市原市)	電子・情報、 アルミニウム他	ハードディスク、 電子材料製造設備	8,351	14,517	11,891 (198) <33> [1]	1,372	36,131	84
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	電子・情報	電子材料、レア アース磁石合金製 造設備	2,424	2,552	5,356 (205) <5> [40]	613	10,945	242
徳山事業所 (山口県周南市)	電子・情報	半導体向け機能薬 品製造設備	569	228	3,598 (104) <2>	59	4,454	57
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機、 電子・情報	アルミナ製造設備	748	213	24,413 (188) <15> [2]	112	25,485	166
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機、 電子・情報	セラミックス製造 設備	1,053	989	8,068 (323) <2> [1]	185	10,295	141
大町事業所 (長野県大町市)	無機、 電子・情報	黒鉛電極製造設備	4,302	7,867	17,550 (1,466) <29> [72]	608	30,327	298
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム他	アルミニウム板、 箔製造設備	1,629	3,780	12,986 (111) <29>	244	18,639	4
小山事業所 (栃木県小山市他)	アルミニウム他、 電子・情報	アルミニウム押出 品、加工品製造設 備	4,138	4,649	20,372 (428) <11> [5]	650	29,808	658
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	アルミニウム他	アルミニウム加工 品製造設備等	1,515	121	8,782 (226) <29>	18	10,435	15

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム他	アルミニウム合金 加工品製造設備	2,076	2,060	4,599 (364) <22>	106	8,841	201
研究開発センター (千葉市緑区)	石油化学、化学品、電 子・情報、無機、アル ミニウム他	研究設備	1,861	57	1,997 (70)	1,010	4,925	128
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、電 子・情報、無機、アル ミニウム他	事務所、 福利厚生施設等	8,531	327	14,034 (440) <17> [7]	1,744	24,636	417

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	2,002	6,751	357 (94)	94	9,204	55
昭和 アルミニウム缶㈱	小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウム 他	アルミニウム 缶製造設備	1,227	1,777	2,751 (51)	90	5,845	163
"	彦根工場 (滋賀県彦根市)	アルミニウム 他	アルミニウム 缶製造設備	1,573	2,843	2,598 (73)	81	7,095	213

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡ >[賃借面積千㎡]	その他	合計	
P.T. ショウワ・ エステリンド・ インドネシア	本社工場 (インドネシア・ ジャカルタ)	石油化学	有機化学品製 造設備	1,388	203	158 (22)	8	1,756	107
昭和電工 HDマレーシア SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア・ ケダ州)	電子・情報	ハードディス ク基板製造設 備	1,183	1,563	209 (66)	242	3,197	466
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート ・リミテッド	本社工場 (シンガポール)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	6,938	16,239	- (-) [72]	3,935	27,111	1,250
昭和電工 HDトレース・ コーポレーション	本社工場 (台湾・新竹市)	電子・情報	ハードディス ク製造設備	4,742	7,681	- (-) [29]	375	12,798	1,272
昭和電工 カーボン・イン コーポレーテッド	本社工場 (アメリカ・サウ スカロライナ州)	無機	黒鉛電極製 造設備	1,038	2,469	140 (3,308)	198	3,844	235
ショウワ・アルミ ナム・コーボレ ーション・オブ・ア メリカ	本社工場 (アメリカ・ オハイオ州)	アルミニウム 他	アルミニウム 加工品製造設 備	617	700	25 (243)	176	1,518	259

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

2 < >は連結会社以外への賃貸(内数)である。

3 []は連結会社以外からの賃借(外数)である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は628億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りである。

セグメントの名称	平成22年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容
石油化学	4,100	増強、合理化、維持更新等
化学品	12,200	増強、合理化、維持更新等
エレクトロニクス	20,900	ハードディスクの製造設備の増強、合理化、維持更新等
無機	6,200	増強、合理化、維持更新等
アルミニウム	8,100	増強、合理化、維持更新等
その他	11,300	増強、合理化、維持更新等
合計	62,800	-

(注) 1 所要資金については、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

2 上記設備投資計画は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)適用後の新しいセグメントにて集計し、記載している。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,497,112,926	1,497,112,926	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。
計	1,497,112,926	1,497,112,926		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りである。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(平成21年9月29日取締役会決議・平成21年10月14日発行)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	24,000	同左
新株予約権の数(個)	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成26年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数(交付株式数)とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（転換価額）は、当初、291円とする。
- (3) 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（平成21年9月29日開催の取締役会決議における当社普通株式の発行を除く。）、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合（当社又は子会社等の役員等に対する本株式または他の証券の発行等を除く。）にも適宜調整される。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除して得られる金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

6 代用払込に関する事項

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月1日 (注)1	30,551,428	1,173,384,362		110,451	15,398	26,482
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)2	2,436,063	1,175,820,425	373	110,824	370	26,852
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)3	72,416,376	1,248,236,801	11,080	121,904	11,007	37,860
平成21年10月21日 (注)4	200,000,000	1,448,236,801	16,872	138,776	16,872	54,732
平成21年11月17日 (注)5	21,191,000	1,469,427,801	1,788	140,564	1,788	56,519
平成21年12月24日 (注)6	27,685,125	1,497,112,926		140,564	5,620	62,139
平成22年3月26日 (注)7		1,497,112,926		140,564	37,000	25,139

(注)1 昭和高分子株式会社の株式交換による増加

株式交換比率 1 : 0.9

2 新株予約権付社債の権利行使による増加

3 新株予約権付社債の権利行使による増加

4 有償一般募集 200,000千株

発行価格 176円

資本組入額 84.36円

5 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

21,191千株

発行価格 176円

資本組入額 84.36円

割当先 みずほ証券(株)

6 昭和炭酸株式会社の株式交換による増加

株式交換比率 1 : 2.3

7 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を37,000百万円減少し、これをその他資本剰余金に振り替えた。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	115	80	932	348	30	101,642	103,148	
所有株式数(単元)	6	657,753	34,605	94,862	266,519	155	438,149	1,492,049	5,063,926
所有株式数の割合 (%)	0.00	44.08	2.32	6.36	17.86	0.01	29.37	100.00	

(注)1 平成22年12月31日現在の自己株式484,178株は、「個人その他」に484単元、「単元未満株式の状況」に178株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に17単元、「単元未満株式の状況」に600株含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,440	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	73,189	4.89
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	55,168	3.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	45,000	3.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,868	2.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	38,420	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,377	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,711	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	26,447	1.77
昭和電工従業員持株会	東京都港区芝大門一丁目13番9号	20,580	1.37
計		453,200	30.27

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社102,566千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社94,440千株である。

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年2月5日付の大量保有報告書の送付があり、平成22年1月29日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成22年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	52,204	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.29
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,915	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	71,674	4.67
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	3,496	0.23
計		133,759	8.71

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株券等の数には新株予約権証券の所有による潜在株式25,773千株、みずほ信託銀行株式会社の保有株券等の数には新株予約権証券の所有による潜在株式12,027千株が含まれている。

- 3 富国生命保険相互会社から平成22年7月16日付の大量保有報告書の送付があり、平成22年7月15日現在で以下の通り保有している旨の報告を受けているが、当社としては、平成22年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	55,487	3.68
計		55,487	3.68

(注) 富国生命保険相互会社の保有株券等の数には他社株等転換株券の所有による潜在株式10,309千株が含まれている。

- 4 野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社から平成23年1月6日付の大量保有報告書の送付があり、平成22年12月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成22年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	9,794	0.65
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St.Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, UK	2,139	0.14
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	1,100	0.07

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	64,651	4.32
計		77,684	5.19

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 337,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,491,228,000	1,491,228	同上
単元未満株式	普通株式 5,063,926		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,497,112,926		
総株主の議決権		1,491,228	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に17,000株(議決権17個)、「単元未満株式」に600株含まれている。
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式178株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	484,000		484,000	0.03
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一丁目4番26号	237,000		237,000	0.02
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	96,000		96,000	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一丁目19番4号	4,000		4,000	0.00
計		821,000		821,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	36,269	7
当期間における取得自己株式	3,147	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	11,852	4	400	0
保有自己株式数	484,178		486,925	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成23年2月28日現在のものである。

3【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質強化等を勘案し、1株につき3円の配当を実施することとした。なお、当事業年度については中間配当は実施していない。

当事業年度の剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	4,490	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	551	481	403	218	216
最低(円)	403	337	107	108	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	178	173	169	162	178	195
最低(円)	155	148	145	145	145	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 恭平	昭和19年7月17日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン(株) 企画部長 平成8年6月 モンテル・ジェイピーオー(株) 代表取締役社長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) 代表取締役副社長 平成13年1月 サンアロマー(株) 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役石油化学事業部門長兼石油化学事業企画部長 平成14年6月 同 常務取締役石油化学事業部門長 平成16年3月 同 専務取締役 平成17年1月 同 代表取締役社長 平成19年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員最高経営責任者(CEO) 平成23年1月 同 代表取締役会長(現)	(注)3	232
取締役社長 (代表取締役)		市川 秀夫	昭和27年3月18日	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) ビジネスサポート部長 平成13年1月 サンアロマー(株) ビジネスサポート部長 平成15年5月 当社戦略企画室長 平成18年1月 同 執行役員戦略企画室長 平成20年3月 同 取締役兼執行役員戦略企画室長 平成20年9月 同 取締役兼執行役員HD事業部門長 平成22年1月 同 取締役兼常務執行役員HD事業部門長 平成23年1月 同 代表取締役社長兼社長執行役員最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	56
取締役	研究開発 本部長兼 先端電池材 料部担当	塚本 建次	昭和23年7月1日	昭和47年4月 昭和アルミニウム(株)入社 平成12年5月 同 技術本部技術企画部長 平成13年3月 当社生産技術本部アルミニウム生産技術部長 平成14年3月 同 アルミニウム事業部門加工技術開発センター長 平成15年3月 同 執行役員アルミニウム事業部門押出品事業部長 平成17年3月 同 執行役員アルミニウム事業部門副事業部門長 平成18年1月 同 執行役員技術本部技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長 平成20年1月 同 執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術本部長兼技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長 平成20年3月 同 取締役兼執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術本部長兼技術戦略室長兼戦略マーケティングセンター長 平成21年1月 同 取締役兼執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術本部長 平成22年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 研究開発本部長 平成23年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 研究開発本部長兼先端電池材料部担当(現)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事室 総務室 法務室 CSR室 購買室担当	村田 安通	昭和24年1月31日	昭和46年4月 当社入社 平成6年2月 同 川崎工場総務部長 平成11年3月 同 大分事務所長 平成15年3月 同 コーポレート・リレーション・センター総務グループ長兼秘書グループ長 平成18年1月 同 執行役員総務室長 平成22年1月 同 常務執行役員総務室長 平成23年1月 同 常務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 平成23年3月 同 取締役兼常務執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 人事室、総務室、法務室、CSR室、購買室担当	(注)3	65
取締役	生産技術 本部長	鯉沼 晃	昭和26年8月20日	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 日本ポリオレフィン(株) 大分工場生産技術部長 平成13年10月 同 大分工場長兼生産技術本部長 平成15年8月 当社石油化学事業部門大分生産・技術統括部製造グループ長 平成17年7月 同 技術本部生産技術部長 平成18年1月 同 技術本部生産技術室長兼生産技術センター長 平成20年1月 同 執行役員技術本部副本部長兼生産技術室長 平成22年1月 同 執行役員生産技術本部長兼生産技術室長 平成22年3月 同 執行役員生産技術本部長 平成23年3月 同 取締役兼執行役員生産技術本部長	(注)3	108
取締役	内部監査室 IR・広報室 経理室 財務室 情報システム室担当	酒井 仁和	昭和26年10月27日	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 同 財務室長 平成20年1月 同 執行役員財務室長 平成23年1月 同 執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成23年3月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者(CFO) 内部監査室、IR・広報室、経理室、財務室、情報システム室担当	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	戦略企画室 中国室担 当	福 田 俊 司	昭和28年12月12日	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 モンテル・ジェイビーオー(株) 開発 営業本部営業部長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンラ イズ(株) アドバンスマテリアル事業 部マーケティングマネージャー兼 キャタロイ開発部長 平成13年1月 サンアロマー(株) ポリプロピレン事 業部第2 営業部長 平成15年6月 同 企画管理部ゼネラルマネー ジャー 平成16年3月 同 取締役副社長 平成18年1月 当社エレクトロニクス事業部門エレ クトロニクス営業本部長 平成20年1月 同 執行役員エレクトロニクス事業 部門エレクトロニクス営業本部長 平成20年9月 同 執行役員エレクトロニクス事業 部門長兼電子材料事業部長 平成22年1月 同 執行役員エレクトロニクス事業 部門長 平成23年1月 同 執行役員 平成23年3月 同 取締役兼執行役員 戦略企画室、 中国室担当	(注) 3	57
取締役	化学品事業 部門長	岩 崎 廣 和	昭和26年12月26日	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 同 技術本部知的財産室長 平成20年1月 同 コーポレートフェロー技術本部 知的財産室長 同 執行役員技術本部知的財産室長 平成21年1月 同 執行役員化学品事業部門化学品 事業部長 平成22年1月 同 執行役員化学品事業部門長 平成23年1月 同 取締役兼執行役員化学品事業部 門長 平成23年3月	(注) 3	74
取締役		秋 山 智 史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 富国生命保険(相) 入社 昭和57年5月 同 財務部長 昭和59年7月 同 取締役 平成元年3月 同 常務取締役 平成10年7月 同 取締役社長 平成20年3月 当社 取締役(現) 平成22年7月 富国生命保険(相) 取締役会長 (現)	(注) 1 (注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 博	昭和18年10月25日	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 同 経理部長 平成11年3月 同 取締役財務部長 平成12年3月 同 取締役ビジネス・サポート・センター経理グループ長 平成13年3月 同 執行役員ビジネス・サポート・センター経理グループ長 平成15年3月 同 取締役ビジネス・サポート・センター長 平成16年3月 同 常務取締役ビジネス・サポート・センター長 平成18年1月 同 取締役 平成18年3月 同 常任監査役 平成19年1月 同 常勤監査役(現)	(注)5	102
常勤監査役		野村 一郎	昭和23年8月6日	昭和46年7月 当社入社 平成13年3月 同 アルミニウム材料事業部門アルミニウム材料事業企画部長 平成15年3月 同 アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成16年3月 同 執行役員アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部長 平成17年1月 同 執行役員 平成17年3月 同 取締役 平成19年1月 同 取締役兼執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成20年1月 同 取締役兼常務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成22年1月 同 取締役兼専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成23年1月 同 取締役 平成23年3月 同 常勤監査役	(注)4	128
監査役		糸田 省吾	昭和12年1月9日	昭和36年4月 公正取引委員会事務局入局 昭和55年7月 通商産業省産業政策局国際企業課長 昭和62年7月 公正取引委員会事務局官房審議官 平成2年4月 同 事務局経済部長 平成4年7月 同 事務局審査部長 平成5年7月 同 事務局長 平成8年7月 同 事務総長 平成9年7月 同 委員 平成14年6月 同 委員退任 平成14年9月 東京経済大学現代法学部教授 平成16年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	43
監査役		手塚 裕之	昭和36年5月8日	昭和61年4月 第一東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 平成4年9月 クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトン法律事務所(ニューヨーク)勤務 平成5年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成5年6月 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現) 平成20年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		小原之夫	昭和22年2月8日	昭和44年7月	(株)富士銀行入行	(注)2 (注)6	
				平成8年6月	同 取締役ロンドン支店長		
				平成9年5月	同 取締役本店第二営業部長		
				平成11年5月	同 常務取締役アセットマネジメントグループ長		
				平成14年4月	(株)みずほホールディングス取締役副社長		
				平成15年1月	(株)みずほフィナンシャルグループ取締役副社長		
				平成15年3月	(株)みずほ銀行取締役副頭取		
				平成16年6月	(株)みずほフィナンシャルグループ常勤監査役		
				平成17年6月	みずほ情報総研(株)代表取締役社長		
				平成22年3月	昭栄(株)取締役会長(現)		
				平成22年3月	当社 監査役(現)		
計						965	

- (注) 1 取締役秋山智史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役糸田省吾、手塚裕之、小原之夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識している。このため、当社は次の観点から、その充実を図って行く。

コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、

意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、ディスクロージャーの強化

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員などのステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監督・意思決定機能の状況

当社は、監査役設置会社制度を採用することにより、経営の公正性及び透明性の向上を図り、効率的企業経営を行っている。

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の構成人員を大幅に減員してきた。さらに、社外取締役を選任することにより監督機能を強化している。取締役会は、月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定すると共に会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、十分な審議を経たうえで決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。取締役会の監視監督機能の強化と、意思決定の適正性を確保するため、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点を重視し選任し、業務執行が本来の職務である執行役員は可能な限り取締役を兼任せず業務執行に専念する体制としている。また、会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。さらに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築すると共に、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としている。

なお、平成23年3月30日開催の定時株主総会において、取締役は9名（社外取締役1名含む）が選任されている。

業務執行機能の状況

イ 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経たうえで策定している。また、迅速な意思決定と実行責任体制を明確にするために事業部門制を導入し、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を併せて実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会などの委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

ロ CSR活動、環境保全活動

社長が議長を務めるCSR会議の下に、リスク管理委員会、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、保安対策委員会、IR委員会を設置し、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年CSRレポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンシブル・ケア委員会の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

ハ ディスクロージャーの充実

当社の企業行動規範で「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示する。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様当社をご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。推進体制は、社長直轄の組織として、IR・広報室を設置し、適時開示やIR活動を実践している。また、IRに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う全社横断組織としてIR

委員会を設置している。

監査機能の状況

イ 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成している。監査役は、取締役会及び社内の重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

ロ 内部監査

内部監査部門は、社長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室（24名、専任15名・兼任9名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を監査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証している。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っている。なお、環境・安全等に係る事項は、担当の部署がレスポンシブル・ケア監査を実施している。

ハ 会計監査人監査

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。監査業務を執行した公認会計士は、沖恒弘（継続監査年数3年）、神谷英一（継続監査年数3年）及び秋山俊夫（継続監査年数1年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名、システム監査担当者6名である。

会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っている。また、情報・意見交換を随時行い、連携を図っている。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次の通りである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と認識し、全社的な推進基盤として企業行動規範の制定および企業倫理委員会の設置を行います。期初に企業倫理月間を設けコンプライアンスの再確認をし、継続的に行う各スタッフ部門による研修や各事業部門のコンプライアンス推進体制を通じ、そのさらなる浸透を図ります。

違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行うとともに、組織業績等の評価へ反映させます。また、内部牽制制度や社内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程等の社内規程により保存し管理します。また、情報の取り扱い、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等に基づき行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社に係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、各事業部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

社長が議長を務めるCSR会議の下に、最高リスク管理責任者（CRO）を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る基本方針を定め、全社リスクの定期的な集約・評価を行い、全社に影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、各部門の実施状況の確認を行います。

一方、環境保全、労働安全、保安防災、化学物質、品質、知的財産、公正取引、輸出管理および契約等に係る個別リスクは、各スタッフ部門で社内規程の制定およびマニュアルの作成・研修等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じてリスクの管理を行います。事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等の社内規程に基づき行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

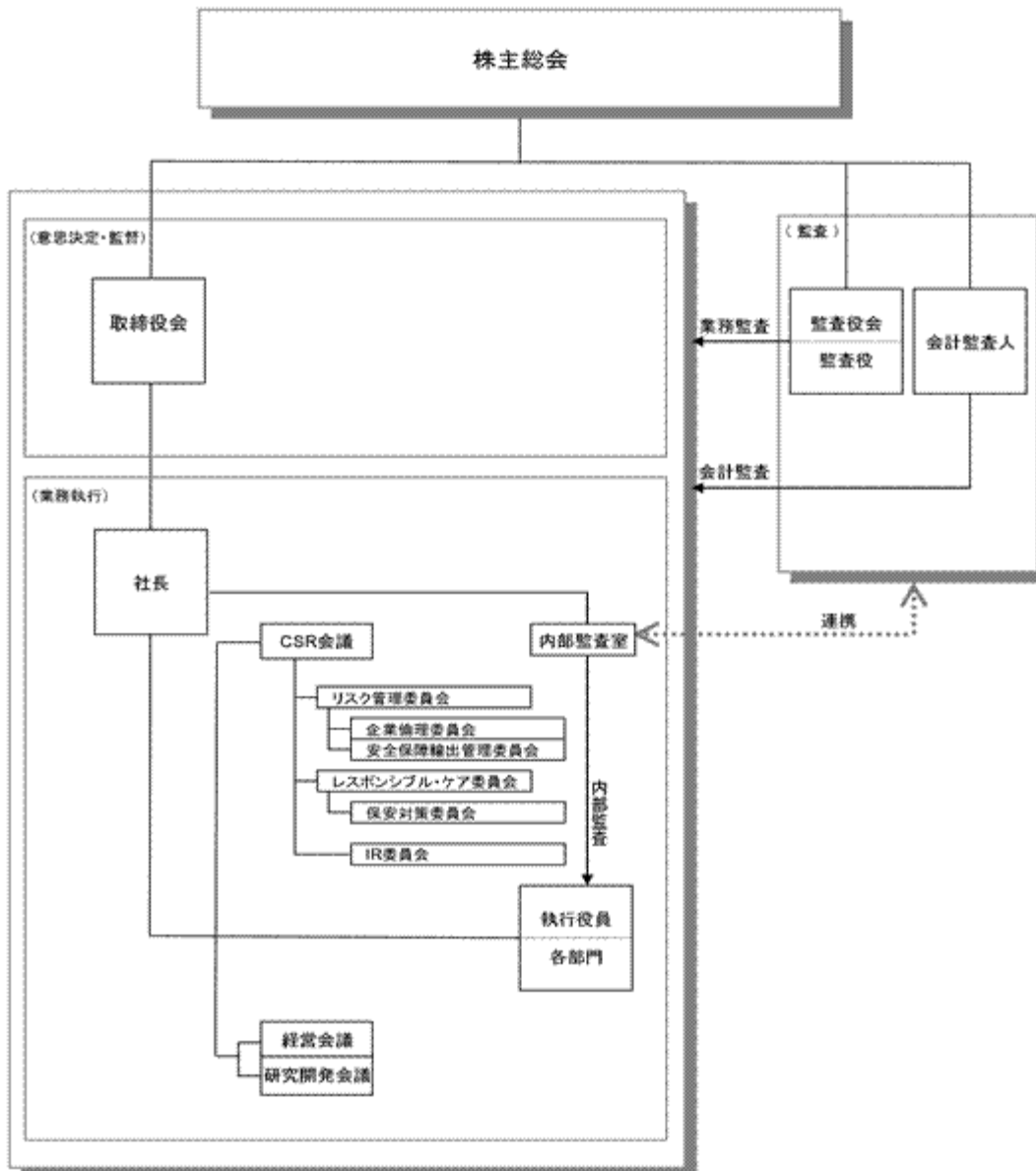
当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向をグループ経営理念、中期経営計画、グループ経営方針で定め、全社および各部門の年度の課題および目標値を、年間実行計画（予算）として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程による業務分掌・職務権限の明確化および事業部門制による個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定により、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、コンプライアンスの強化をグループとして推進し、関係会社は、企業行動規範を制定し、その浸透を図ります。また、内部通報制度の運用は、グループ全体として行います。
経営理念、中期経営計画、年度経営方針、年間実行計画（予算）は、関係会社の経営の自主性を尊重しつつグループとして策定するとともに、業務報告等はグループ経営規程に基づき行います。
監査役および各内部監査部門は、必要に応じ関係会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。
また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。なお、内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。
8. その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。
社長は、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。
内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



(3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	308	308	11
監査役 (社外監査役を除く)	56	56	2
社外役員	43	43	5

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与と相当額の総額は13百万円であり、上記支給額には含まれていない。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、原則として年俸制とし、役位等によって決定する基本報酬額に加え、業績評価制度に基づき、当事業年度における会社業績及び個人の業績等を勘案して決定している。監査役の報酬については、監査役会の協議により決定している。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概況

社外取締役は1名、社外監査役は3名であるが、いずれも当社との間には特別な利害関係はない。

秋山 智史氏(社外取締役)

生命保険会社の経営に長年携わった経験と幅広い見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。秋山氏の兼職先である富国生命保険(相)は、当社株式を保有しているが、主要株主には該当せず、また、当社は同社との間に資金の借入等の取引関係があるが、主要取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、秋山氏は、独立性を確保していると考える。

糸田 省吾氏(社外監査役)

公正取引委員会等における長年の経験と法的知識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。当社との利害関係はなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、糸田氏は、独立性を確保していると考える。

手塚 裕之氏(社外監査役)

国際性豊かな弁護士としての知見、企業法務に関する豊富な見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。手塚氏の兼職先である西村あさひ法律事務所の他の弁護士に対し、必要の都度、法律事務の依頼をしているが、同法律事務所は当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、手塚氏は、独立性を確保していると考える。

小原 之夫氏(社外監査役)

金融機関の経営に長年携わると共に、コンサルタント事業会社の経営にも携わり、その幅広い経験と見識から、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。平成15年1月まで当社の主要取引先である(株)みずほコーポレート銀行の持株会社の業務執行取締役であったが、出身会社の影響を受ける立場にはない。また、当社は(株)みずほコーポレート銀行との間に資金の借入等の取引関係があるが、当社は多数の金融機関と取引をしており、同行に多くを依存していることはなく、同行から当社の経営が影響を受けることはない。なお、同氏は当社との取引に直接関与した実績はない。また、同氏の現在の兼職先である昭栄(株)と当社の間には利害関係はなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないことから、小原氏は、独立性を確保していると考える。

(5) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

- 自己の株式を取得することができる旨
 (機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- 取締役の責任を免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 監査役の責任を免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
 (株主への機動的な利益還元を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(10) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 194銘柄 30,139百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	2,680,000	4,216	取引関係の維持、強化のため
本田技研工業(株)	1,000,000	3,215	取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,437,000	1,750	金融取引等の安定化のため
丸紅(株)	2,811,000	1,605	取引関係の維持、強化のため
JXホールディングス(株)	1,686,320	929	取引関係の維持、強化のため
京セラ(株)	105,770	877	取引関係の維持、強化のため
(株)SHOEI	888,000	654	取引関係の維持、強化のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400	644	取引関係の維持、強化のため
出光興産(株)	71,400	615	取引関係の維持、強化のため
東亜合成(株)	1,613,000	613	取引関係の維持、強化のため

(注) 資本金額の100分の1を超える銘柄あるいは上位10銘柄

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

【監査報酬の内容等】

(1)【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80		88	6
連結子会社	75	3	83	1
計	154	3	171	7

(2)【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等46百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等46百万円を支払っている。

(3)【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス費用である。

(4)【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査時間等を勘案して決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社は、平成22年7月1日に昭和高分子㈱と合併したため、当該会社の最近事業年度である第110期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表を掲げている。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

また、昭和高分子㈱は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、最近事業年度である第110期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,514	43,627
受取手形及び売掛金	5, 6 147,579	5, 6 135,611
商品及び製品	40,542	45,085
仕掛品	11,509	10,422
原材料及び貯蔵品	40,283	45,151
繰延税金資産	4,631	3,309
その他	6 26,152	6 29,312
貸倒引当金	559	336
流動資産合計	332,650	312,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,086	87,782
機械装置及び運搬具（純額）	134,821	142,688
工具、器具及び備品（純額）	9,111	8,021
土地	255,774	255,188
建設仮勘定	13,481	6,157
有形固定資産合計	2, 3, 9 504,273	2, 3, 9 499,836
無形固定資産		
のれん	4 3,832	4 2,631
その他	9,722	9,524
無形固定資産合計	13,554	12,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 65,084	1, 3 58,813
繰延税金資産	27,671	27,462
その他	1 15,984	1 14,700
貸倒引当金	914	665
投資その他の資産合計	107,826	100,311
固定資産合計	625,653	612,302
資産合計	958,303	924,484

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 116,553	3, 5 114,234
短期借入金	74,601	73,721
1年内返済予定の長期借入金	3 59,862	3 59,852
コマーシャル・ペーパー	15,000	6,000
1年内償還予定の社債	13,000	3,000
未払金	-	46,811
修繕引当金	3,657	276
賞与引当金	1,563	1,918
事業構造改善引当金	160	67
新潟水俣病関連引当金	-	976
その他	69,561	21,812
流動負債合計	353,958	328,667
固定負債		
社債	23,000	30,000
長期借入金	3 188,448	3 178,461
リース債務	15,359	16,891
繰延税金負債	6,819	2,974
再評価に係る繰延税金負債	9 45,896	9 45,818
退職給付引当金	27,088	26,295
修繕引当金	46	595
その他	3 10,968	3 9,818
固定負債合計	317,624	310,851
負債合計	671,581	639,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,225	62,223
利益剰余金	29,311	36,916
自己株式	174	178
株主資本合計	231,925	239,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,574	3,749
繰延ヘッジ損益	204	269
土地再評価差額金	9 21,764	9 22,373
為替換算調整勘定	11,962	16,778
評価・換算差額等合計	12,172	2,114
少数株主持分	42,625	43,325
純資産合計	286,722	284,965
負債純資産合計	958,303	924,484

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	678,204	797,189
売上原価	¹ 597,766	¹ 670,260
売上総利益	80,438	126,928
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 85,420	^{1, 2} 88,206
営業利益又は営業損失()	4,983	38,723
営業外収益		
受取利息	177	191
受取配当金	1,221	1,022
持分法による投資利益	-	1,206
固定資産賃貸料	1,191	1,123
補助金収入	1,167	-
雑収入	1,410	1,782
営業外収益合計	5,166	5,324
営業外費用		
支払利息	7,016	5,635
持分法による投資損失	1,156	-
為替差損	-	2,200
操業短縮損失	5,255	-
雑支出	9,080	5,741
営業外費用合計	22,508	13,576
経常利益又は経常損失()	22,325	30,471
特別利益		
投資有価証券売却益	4,774	-
補助金収入	-	3,545
その他	1,864	1,368
特別利益合計	6,637	4,912
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2,870	³ 3,449
減損損失	⁴ 13,234	⁴ 4,610
たな卸資産評価損	5,544	-
特別退職金	⁵ 3,199	-
事業構造改善引当金繰入額	160	-
新漏水保病関連引当金繰入額	-	976
その他	3,417	6,572
特別損失合計	28,424	15,608
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	44,112	19,775
法人税、住民税及び事業税	3,674	6,026
法人税等調整額	10,664	1,250
法人税等合計	6,990	4,776
少数株主利益	860	2,293
当期純利益又は当期純損失()	37,981	12,706

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,904	140,564
当期変動額		
新株の発行	18,660	-
当期変動額合計	18,660	-
当期末残高	140,564	140,564
資本剰余金		
前期末残高	37,945	62,225
当期変動額		
新株の発行	18,660	-
株式交換による増加	5,620	-
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	24,280	1
当期末残高	62,225	62,223
利益剰余金		
前期末残高	73,146	29,311
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	268	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失()	37,981	12,706
自己株式の処分	2	-
持分法の適用範囲の変動	12	-
土地再評価差額金の取崩	132	609
その他	-	2
当期変動額合計	44,103	7,605
当期末残高	29,311	36,916
自己株式		
前期末残高	173	174
当期変動額		
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	2	3
当期末残高	174	178

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	232,822	231,925
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	268	-
当期変動額		
新株の発行	37,319	-
株式交換による増加	5,620	-
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失()	37,981	12,706
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	2	2
持分法の適用範囲の変動	12	-
土地再評価差額金の取崩	132	609
その他	-	2
当期変動額合計	1,165	7,600
当期末残高	231,925	239,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,983	2,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,409	6,323
当期変動額合計	2,409	6,323
当期末残高	2,574	3,749
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,093	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,889	473
当期変動額合計	5,889	473
当期末残高	204	269
土地再評価差額金		
前期末残高	21,896	21,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	609
当期変動額合計	132	609
当期末残高	21,764	22,373
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,981	11,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,020	4,817
当期変動額合計	1,020	4,817
当期末残高	11,962	16,778

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,805	12,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,367	10,058
当期変動額合計	4,367	10,058
当期末残高	12,172	2,114
少数株主持分		
前期末残高	24,832	42,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,793	700
当期変動額合計	17,793	700
当期末残高	42,625	43,325
純資産合計		
前期末残高	265,459	286,722
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	268	-
当期変動額		
新株の発行	37,319	-
株式交換による増加	5,620	-
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,981	12,706
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	2	2
持分法の適用範囲の変動	12	-
土地再評価差額金の取崩	132	609
その他	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,160	9,358
当期変動額合計	20,995	1,757
当期末残高	286,722	284,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	44,112	19,775
減価償却費	54,178	50,678
減損損失	13,234	4,610
のれん償却額	1,132	1,203
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	372	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,578	771
受取利息及び受取配当金	1,398	1,213
支払利息	7,016	5,635
持分法による投資損益(は益)	1,156	1,206
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,161	341
固定資産除却損	2,644	2,994
固定資産売却損益(は益)	39	138
売上債権の増減額(は増加)	29,247	10,658
たな卸資産の増減額(は増加)	25,286	10,306
仕入債務の増減額(は減少)	19,598	267
その他	20,723	7,886
小計	24,943	74,291
利息及び配当金の受取額	1,989	2,391
利息の支払額	7,025	5,819
法人税等の支払額	62	4,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,846	66,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	39,240	48,823
有形固定資産の売却による収入	21,573	862
事業譲渡による収入	266	1,283
投資有価証券の取得による支出	21,147	1,938
投資有価証券の売却による収入	19,940	209
子会社株式の取得による支出	81	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,306	1,073
長期貸付けによる支出	2,508	935
長期貸付金の回収による収入	77	534
その他	2,980	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,595	49,074

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	26,460	178
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	15,000	9,000
長期借入れによる収入	64,511	50,200
長期借入金の返済による支出	72,780	59,645
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	13,000
株式の発行による収入	37,319	-
少数株主からの払込みによる収入	24,000	-
配当金の支払額	6,210	4,471
少数株主への配当金の支払額	1,010	1,697
その他	5,968	6,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,402	34,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	1,773
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,558	19,049
現金及び現金同等物の期首残高	40,949	62,507
現金及び現金同等物の期末残高	62,507	43,459

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 41社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。) 当連結会計年度中に、昭和電工HD山形(株)及びエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッドは、取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和電工プラスチックプロダクツ(株)は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか59社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社60社のうち、ハイパック(株)ほか2社について、また関連会社53社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか14社に対する投資について、持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった三重化成(株)は、売却に伴い当連結会計年度中に関係会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったTG昭和(株)は、売却に伴い当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。 なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか56社)及び関連会社(株ジー・イーテクノスほか37社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は10百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は15百万円である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。) 前連結会計年度まで連結子会社であった昭和高分子(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか61社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社62社のうち、ハイパック(株)ほか1社について、また関連会社56社のうち、日本ポリエチレン(株)ほか14社に対する投資について、持分法を適用した。 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったクリスタルスペシャリティーズ・インコーポレーテッドは、当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。 なお、持分法適用外の非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか59社)及び関連会社(株ジー・イーテクノスほか40社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。当連結会計年度償却額は10百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は5百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度において、昭和炭酸(株)及び昭炭商事(株)は3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成20年10月1日から平成21年12月31日までの15ヶ月間を連結している。 P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産について定率法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 P.T. ショウワ・エステリンド・インドネシアほか1社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)										
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>事業構造改善引当金 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。なお、一部の連結子会社についてはヘッジ会計を適用していない。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p> <p>新潟水俣病関連引当金 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	外貨建資金調達取引										
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、商品及び製品(半製品を除く)については主として総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については主として総平均法に基づく原価法により、評価していたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に5,544百万円計上している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ3,734百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、1,810百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p>	<p>(「工事契約に関する会計基準」の適用)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度より適用している。</p> <p>この変更による損益への影響はない。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以降実施される企業結合等から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,118百万円、11,700百万円、52,930百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払費用」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、6,799百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払法人税等」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、2,735百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度において「未払金」が負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は、45,156百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において「補助金収入」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、649百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「為替差損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、367百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、186百万円である。</p> <p>4 当連結会計年度において「特別退職金」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は、87百万円である。</p> <p>5 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、546百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「補助金収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、189百万円である。</p> <p>2 当連結会計年度において「為替差損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は、367百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「操業短縮損失」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、143百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、88百万円である。</p> <p>5 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度は、359百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等についてこれを変更している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は前連結会計年度から耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は1,685百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,923百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産) 投資有価証券 20,796百万円 投資その他の資産(その他) 出資金 2,514</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 (固定資産) 投資有価証券 21,142百万円 投資その他の資産(その他) 出資金 2,943</p>																																																																								
<p>2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は704,583百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は706,367百万円である。</p>																																																																								
<p>3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> <td style="text-align: right;">(12,065)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,248</td> <td style="text-align: right;">(36,248)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> <td style="text-align: right;">(1,250)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,681</td> <td style="text-align: right;">(116,952)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*</td> <td style="text-align: right;">786</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,443</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(166,515)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> <td style="text-align: right;">(1,984)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">808</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,790</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,984)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	14,479	(12,065)	機械装置及び運搬具	36,248	(36,248)	工具、器具及び備品	1,250	(1,250)	土地	124,681	(116,952)	投資有価証券*	786	()	計	177,443	(166,515)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	292	()	長期借入金*	2,690	(1,984)	固定負債(その他)	808	()	計	3,790	(1,984)	<p>3 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> <td style="text-align: right;">(13,635)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,693</td> <td style="text-align: right;">(31,693)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">(1,253)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,016</td> <td style="text-align: right;">(115,320)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,681</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(161,901)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> <td style="text-align: right;">(1,295)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,295)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物及び構築物	15,901	(13,635)	機械装置及び運搬具	31,693	(31,693)	工具、器具及び備品	1,253	(1,253)	土地	123,016	(115,320)	投資有価証券	818	()	計	172,681	(161,901)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	350	()	長期借入金*	1,447	(1,295)	固定負債(その他)	618	()	計	2,415	(1,295)
	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	14,479	(12,065)																																																																							
機械装置及び運搬具	36,248	(36,248)																																																																							
工具、器具及び備品	1,250	(1,250)																																																																							
土地	124,681	(116,952)																																																																							
投資有価証券*	786	()																																																																							
計	177,443	(166,515)																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
支払手形及び買掛金	292	()																																																																							
長期借入金*	2,690	(1,984)																																																																							
固定負債(その他)	808	()																																																																							
計	3,790	(1,984)																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	15,901	(13,635)																																																																							
機械装置及び運搬具	31,693	(31,693)																																																																							
工具、器具及び備品	1,253	(1,253)																																																																							
土地	123,016	(115,320)																																																																							
投資有価証券	818	()																																																																							
計	172,681	(161,901)																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
支払手形及び買掛金	350	()																																																																							
長期借入金*	1,447	(1,295)																																																																							
固定負債(その他)	618	()																																																																							
計	2,415	(1,295)																																																																							
<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,238百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,406</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> </tbody> </table>	のれん	11,238百万円	負ののれん	7,406	差引	3,832	<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,422百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,791</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> </tbody> </table>	のれん	9,422百万円	負ののれん	6,791	差引	2,631																																																												
のれん	11,238百万円																																																																								
負ののれん	7,406																																																																								
差引	3,832																																																																								
のれん	9,422百万円																																																																								
負ののれん	6,791																																																																								
差引	2,631																																																																								
<p>5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	377百万円	支払手形	594	<p>5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	498百万円	支払手形	872																																																																
受取手形	377百万円																																																																								
支払手形	594																																																																								
受取手形	498百万円																																																																								
支払手形	872																																																																								

前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)														
<p>6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は15,301百万円減少し、資金化していない部分2,517百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>			<p>6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は18,928百万円減少し、資金化していない部分3,904百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>														
<p>7 偶発債務 保証債務</p>			<p>7 偶発債務 保証債務</p>														
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容												
日本アサハンアルミニウム(株)	2,044 *1 *3	銀行借入金	昭光通商(上海)有限公司	1,008	銀行借入金												
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション(有)	1,062 *3	銀行借入金	芙蓉パーライト(株)	501	銀行借入金												
ゼット・ティー・エム	900	銀行借入金	昭光プラスチック製品(株)	226	営業債務												
芙蓉パーライト(株)	477	銀行借入金	従業員	215 *1	住宅融資等												
昭光通商(上海)有限公司	467	銀行借入金	昭和環境システム(株)	200	銀行借入金												
上海昭和高分子有限公司	332 *3	銀行借入金	昭和電工レアアースベトナム(有)	158 *3	銀行借入金												
従業員	328 *2	従業員 住宅融資	F 2ケミカルズ・リミテッド	125 *3	銀行 借入金等												
韓国昭和化学品(株)	104 *3	銀行借入金	韓国昭和化学品(株)	103 *3	銀行借入金												
その他	207	銀行 借入金等	その他	256 *2	銀行 借入金等												
計	5,921		計	2,792													
<p>*1 連結会社負担額は1,533百万円である。 *2 連結会社負担額は300百万円である。 *3 外貨による保証債務27,841千米ドル他が含まれている。</p>			<p>*1 連結会社負担額は192百万円である。 *2 連結会社負担額は248百万円である。 *3 外貨による保証債務1,941千米ドル他が含まれている。</p>														
<p>8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,000</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	33,000百万円	借入実行残高		差引額	33,000	<p>8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,000</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	31,000百万円	借入実行残高		差引額	31,000
コミットメントラインの総額	33,000百万円																
借入実行残高																	
差引額	33,000																
コミットメントラインの総額	31,000百万円																
借入実行残高																	
差引額	31,000																

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>9 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 60,839百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	<p>9 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 65,249百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												
再評価を行った年月日	平成12年12月31日												
	平成13年3月30日												
	平成14年3月31日												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,743百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">17,270百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,001</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は20,722百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。 当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、収益性の低下した熱交換器製造設備及びアルミナ製造設備、操業を停止した代替フロンガス製造設備及び押出品製造設備、並びに、時価の下落した遊休資産等について減損処理を行い、減損損失13,234百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物2,246百万円、機械装置及び運搬具8,534百万円、工具、器具及び備品412百万円、土地1,157百万円、建設仮勘定686百万円、その他87百万円、リース資産(注)111百万円である。 なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。 当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>	輸送費	17,270百万円	給料手当	20,001	固定資産除売却損	2,644百万円	内訳 機械装置及び運搬具	2,195	建物及び構築物	296	工具、器具及び備品	131	その他	22	固定資産売却損	226	内訳 機械装置及び運搬具	189	その他	36	計	2,870	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,670百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">19,183百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,567</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は20,608百万円であり、上記各要素他に含まれている。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,994百万円</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td> 内訳 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。 当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、収益性の低下したアルミナ製造設備、遊休化した製造設備及び長期前払費用、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産等について減損処理を行い、減損損失4,610百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物800百万円、機械装置及び運搬具918百万円、工具、器具及び備品15百万円、土地764百万円、建設仮勘定611百万円、無形固定資産(その他)2百万円、投資その他の資産(その他)1,500百万円である。 なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出している。 当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>	輸送費	19,183百万円	給料手当	19,567	固定資産除売却損	2,994百万円	内訳 機械装置及び運搬具	2,422	建物及び構築物	301	無形固定資産(その他)	153	その他	117	固定資産売却損	456	内訳 機械装置及び運搬具	349	その他	107	計	3,449
輸送費	17,270百万円																																												
給料手当	20,001																																												
固定資産除売却損	2,644百万円																																												
内訳 機械装置及び運搬具	2,195																																												
建物及び構築物	296																																												
工具、器具及び備品	131																																												
その他	22																																												
固定資産売却損	226																																												
内訳 機械装置及び運搬具	189																																												
その他	36																																												
計	2,870																																												
輸送費	19,183百万円																																												
給料手当	19,567																																												
固定資産除売却損	2,994百万円																																												
内訳 機械装置及び運搬具	2,422																																												
建物及び構築物	301																																												
無形固定資産(その他)	153																																												
その他	117																																												
固定資産売却損	456																																												
内訳 機械装置及び運搬具	349																																												
その他	107																																												
計	3,449																																												

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
栃木県 小山市	熱交換器 製造設備	建物及び構築物	1,012	福島県 会津 若松市	遊休資産	建物及び構築物	39
		機械装置及び運搬具	3,436			機械装置及び運搬具	212
		工具、器具及び備品	287			土地	0
		建設仮勘定	229			建設仮勘定	2
		その他	26			計	254
	計	4,990	千葉県 市原市	福利厚生 施設	建物及び構築物	235	
	リース資産(注)	111			工具、器具及び備品	3	
横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	計	111	土地	159		
		建物及び構築物	790	計	397		
		機械装置及び運搬具	2,477	横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	建設仮勘定	406
		工具、器具及び備品	15			計	406
川崎市 川崎区	代替フロ ンガス 製造設備	建設仮勘定	458	滋賀県 彦根市	福利厚生 施設	建物及び構築物	130
		計	3,740			工具、器具及び備品	0
		建物及び構築物	83			土地	291
滋賀県 彦根市	押出品 製造設備	機械装置及び運搬具	485	大分県 大分市	遊休資産	計	422
		計	567			建物及び構築物	324
		建物及び構築物	29			機械装置及び運搬具	322
		機械装置及び運搬具	1,091			工具、器具及び備品	0
		工具、器具及び備品	91			土地	132
大分県 大分市	遊休資産	その他	26	無形固定資産(その 他)	0		
		計	1,237	投資その他資産(その 他)	1,500		
		土地	868	計	2,278		
		計	868				

(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産である。

5 特別退職金は、早期退職に伴う加算金である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,248,236,801	248,876,125		1,497,112,926
合計	1,248,236,801	248,876,125		1,497,112,926
自己株式				
普通株式(注)2,3	525,151	39,222	13,083	551,290
合計	525,151	39,222	13,083	551,290

(注)1 増加は、公募増資、第三者割当増資及び株式交換による。

2 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び株式交換による。

3 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,239	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,490	利益剰余金	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,497,112,926			1,497,112,926
合計	1,497,112,926			1,497,112,926
自己株式				
普通株式（注）1, 2	551,290	36,269	11,852	575,707
合計	551,290	36,269	11,852	575,707

（注）1 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,490	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,490	利益剰余金	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日） （百万円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日） （百万円）
現金及び預金勘定 62,514	現金及び預金勘定 43,627
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169
現金及び現金同等物 62,507	現金及び現金同等物 43,459
2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の取得額は24,796百万円である。	2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の取得額は9,460百万円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ハードディスク製造設備、汽力発電設備 (機械装置及び運搬具)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	13,821	8,058	111	5,652	機械装置 及び運搬具	10,657	7,055	104	3,498
工具、器具 及び備品	880	591		289	工具、器具 及び備品	511	343		168
無形固定資産 (その他)	319	272		47	無形固定資産 (その他)	74	50		24
合計	15,020	8,921	111	5,988	合計	11,242	7,448	104	3,690
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,279百万円 1年超 3,802 合計 6,080 リース資産減損勘定残高 93					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,449百万円 1年超 2,276 合計 3,724 リース資産減損勘定残高 34				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p>	支払リース料	3,045百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16	減価償却費相当額	3,045	減損損失	111	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	2,207百万円	リース資産減損勘定の取崩額	61	減価償却費相当額	2,207
支払リース料	3,045百万円														
リース資産減損勘定の取崩額	16														
減価償却費相当額	3,045														
減損損失	111														
支払リース料	2,207百万円														
リース資産減損勘定の取崩額	61														
減価償却費相当額	2,207														
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,784</td> </tr> </table>	1年内	915百万円	1年超	1,868	合計	2,784	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144</td> </tr> </table>	1年内	392百万円	1年超	1,753	合計	2,144		
1年内	915百万円														
1年超	1,868														
合計	2,784														
1年内	392百万円														
1年超	1,753														
合計	2,144														
<p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283</td> </tr> </table>	1年内	175百万円	1年超	2,107	合計	2,283	<p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764</td> </tr> </table>	1年内	277百万円	1年超	2,486	合計	2,764		
1年内	175百万円														
1年超	2,107														
合計	2,283														
1年内	277百万円														
1年超	2,486														
合計	2,764														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引や通貨スワップ取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、大部分は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的としたアルミ地金の先渡取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、法務部門が各事業部門における営業担当部署と連携して、定期的に営業取引先の財務状況、販売取引高及び債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施すると共に、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、各社の規程に基づき、取引先の財務状況及び信用状況の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別決済月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。通貨関連取引については、事業部及び財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。金利関連取引については、財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部の入出金予定に基づき財務室が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持及び取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,627	43,627	
(2) 受取手形及び売掛金	135,611	135,611	
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,250	33,250	0
資産計	212,489	212,489	0
(1) 支払手形及び買掛金	114,234	114,234	
(2) 短期借入金	73,721	73,721	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,852	60,115	263
(4) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	
(5) 1年内償還予定の社債	3,000	3,000	
(6) 未払金	46,811	46,811	
(7) 社債	30,000	30,400	400
(8) 長期借入金	178,461	179,993	1,533
負債計	512,079	514,274	2,195
デリバティブ取引()	389	389	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ（注記事項「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 1年内償還予定の社債、及び(7) 社債

これらの時価については、短期間で償還されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、それ以外のものは市場価格によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	25,565

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,627			
受取手形及び売掛金	135,603	9		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	5		
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		73		
合計	179,232	87		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年12月31日)
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日)
該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,765	33,137	7,372
債券			
社債	75	104	29
小計	25,840	33,241	7,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,394	6,578	816
小計	7,394	6,578	816
合計	33,234	39,819	6,585

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、415百万円の減損処理を行っている。

- 2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	18,855	4,551	-
合計	18,855	4,551	-

6 時価評価されていない主な有価証券(平成21年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
地方債	9
その他有価証券	
非上場株式	4,463

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年12月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
国債・地方債等	2	7	0	-
社債	-	104	-	-
合計	2	111	-	-

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年12月31日）

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券 地方債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券 地方債	7	7	0
小計	7	7	0
合計	7	7	0

3 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式 債券 社債	18,608 91	14,593 73	4,015 18
小計	18,699	14,666	4,033
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	14,544	19,807	5,263
小計	14,544	19,807	5,263
合計	33,243	34,473	1,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,423百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	242	66	30
合計	242	66	30

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、26百万円の減損処理を行っている。

時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)										
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではアルミ地金の先渡取引である。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。 金利関連では、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を利用している。 商品関連では、商品の売買契約に対する市況変動リスクをヘッジする目的でアルミ地金の先渡取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、一部の連結子会社を除いて、ヘッジ会計を適用している。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。なお、一部の連結子会社についてはヘッジ会計を適用していない。 (ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。 (ヘッジ有効性評価の方法) 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動リスク、市場金利の変動リスク、商品市況変動リスクを有しているが、当社及び連結子会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しており、市場リスクはほとんどないと判断している。 また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関、商社であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。 通貨関連取引については、事業部及び財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。 金利関連取引については、財務室が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。 商品関連取引については、事業部が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。 連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	外貨建資金調達取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建債権債務取引									
通貨スワップ	外貨建資金調達取引									
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引									
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引									

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	61		57	4
	売建 米ドル	2,738		2,709	29
	通貨スワップ取引 受取シンガポール ドル・支払米ドル	3,892	1,946	177	177
	合計				144

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によって、通貨スワップについては、契約を締結している取引銀行から提示された価格によって、

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,210	1,105	19	19
	合計				19

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によって、

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	アルミ先渡取引 買建	63		57	6
	合計				6

(注) 1 時価の算定方法

ロンドン金属取引所の先物相場によって、

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

当連結会計年度末（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,200		144	144
	通貨スワップ取引 受取シンガポール ドル・支払米ドル	1,722		267	267
	合計	7,922		411	411

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。通貨スワップについては、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,350	3,643	77	77

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方 法	為替予約取引 買建	買掛金	9,268	1,939	705
	米ドル				
	ユーロ	12	0		
	売建	売掛金	6,557		160
	米ドル				
ユーロ	979	41			
合計					504
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金	11,056		
	米ドル				
	ユーロ	4			
	売建	売掛金	15,727		
	米ドル				
	ユーロ	1,199			
	シンガポールドル	1			
タイバーツ	1				
合計					

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	127,170	92,828	
	受取変動・支払固定				

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方 法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引	20,652	12,407	599
	買建				
	売建				
合計					558

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度設けている。また、確定拠出年金制度も併せて設けている。</p> <p>その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,080百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,360</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">46,720</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,676</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,897</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">27,088</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 3,199百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	109,080百万円	ロ 年金資産	62,360	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	46,720	ニ 未認識数理計算上の差異	24,500	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,676	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,897	ト 前払年金費用	191	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	27,088	イ 勤務費用	2,741百万円	ロ 利息費用	2,273	ハ 期待運用収益	1,416	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,961	ホ 過去勤務債務の費用処理額	779	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,780	ト 確定拠出年金への掛金支払額	220	チ 計(ヘ+ト)	7,000	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,734百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">43,922</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,665</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,829</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,086</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">26,295</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">6,835</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金 359百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	100,734百万円	ロ 年金資産	56,812	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	43,922	ニ 未認識数理計算上の差異	21,665	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,829	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,086	ト 前払年金費用	209	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	26,295	イ 勤務費用	2,507百万円	ロ 利息費用	2,129	ハ 期待運用収益	1,151	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,916	ホ 過去勤務債務の費用処理額	774	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,626	ト 確定拠出年金への掛金支払額	209	チ 計(ヘ+ト)	6,835	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	109,080百万円																																																																																																
ロ 年金資産	62,360																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	46,720																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	24,500																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,676																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,897																																																																																																
ト 前払年金費用	191																																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	27,088																																																																																																
イ 勤務費用	2,741百万円																																																																																																
ロ 利息費用	2,273																																																																																																
ハ 期待運用収益	1,416																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,961																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	779																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,780																																																																																																
ト 確定拠出年金への掛金支払額	220																																																																																																
チ 計(ヘ+ト)	7,000																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	主として2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																																																
イ 退職給付債務	100,734百万円																																																																																																
ロ 年金資産	56,812																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	43,922																																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	21,665																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,829																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,086																																																																																																
ト 前払年金費用	209																																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	26,295																																																																																																
イ 勤務費用	2,507百万円																																																																																																
ロ 利息費用	2,129																																																																																																
ハ 期待運用収益	1,151																																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,916																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	774																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,626																																																																																																
ト 確定拠出年金への掛金支払額	209																																																																																																
チ 計(ヘ+ト)	6,835																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																
ロ 割引率	同左																																																																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,275百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,061</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,538</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">6,276</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,165</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,924</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,848</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,077</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">4,971百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,639</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,550</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,594</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,482</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,631百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,671</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,819</td></tr> </table>	繰越欠損金	23,275百万円	退職給付引当金	11,061	有価証券評価減	7,538	固定資産減損処理	6,276	減価償却費	2,165	修繕引当金	1,376	固定資産未実現利益	1,243	たな卸資産評価減	855	ゴルフ会員権評価減	687	賞与引当金	636	貸倒引当金	597	一括償却資産	226	未払事業税	205	未払役員退職慰労金	173	繰延ヘッジ損益	152	その他	2,461	<hr/>		繰延税金資産小計	58,924	評価性引当額	21,848	<hr/>		繰延税金資産合計	37,077	時価評価による簿価修正額	4,971百万円	その他有価証券評価差額金	2,639	特別償却準備金	1,609	固定資産圧縮積立金	825	その他	1,550	<hr/>		繰延税金負債合計	11,594	<hr/>		繰延税金資産の純額	25,482	流動資産 - 繰延税金資産	4,631百万円	固定資産 - 繰延税金資産	27,671	固定負債 - 繰延税金負債	6,819	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,916百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,617</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,665</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">5,961</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,001</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,937</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,051</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,886</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">4,971百万円</td></tr> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,099</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,787</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,309百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,462</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,974</td></tr> </table>	繰越欠損金	24,916百万円	退職給付引当金	10,617	有価証券評価減	7,665	固定資産減損処理	5,961	減価償却費	2,001	固定資産未実現利益	1,158	貸倒引当金	836	賞与引当金	719	たな卸資産評価減	657	ゴルフ会員権評価減	632	未払事業税	372	修繕引当金	322	一括償却資産	199	その他	2,881	<hr/>		繰延税金資産小計	58,937	評価性引当額	21,051	<hr/>		繰延税金資産合計	37,886	時価評価による簿価修正額	4,971百万円	外国子会社留保金	1,402	特別償却準備金	1,273	その他有価証券評価差額	1,233	固定資産圧縮積立金	623	その他	597	<hr/>		繰延税金負債合計	10,099	<hr/>		繰延税金資産の純額	27,787	流動資産 - 繰延税金資産	3,309百万円	固定資産 - 繰延税金資産	27,462	流動負債 - その他	11	固定負債 - 繰延税金負債	2,974
繰越欠損金	23,275百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金	11,061																																																																																																																																				
有価証券評価減	7,538																																																																																																																																				
固定資産減損処理	6,276																																																																																																																																				
減価償却費	2,165																																																																																																																																				
修繕引当金	1,376																																																																																																																																				
固定資産未実現利益	1,243																																																																																																																																				
たな卸資産評価減	855																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	687																																																																																																																																				
賞与引当金	636																																																																																																																																				
貸倒引当金	597																																																																																																																																				
一括償却資産	226																																																																																																																																				
未払事業税	205																																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	173																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	152																																																																																																																																				
その他	2,461																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	58,924																																																																																																																																				
評価性引当額	21,848																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	37,077																																																																																																																																				
時価評価による簿価修正額	4,971百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,639																																																																																																																																				
特別償却準備金	1,609																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	825																																																																																																																																				
その他	1,550																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	11,594																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	25,482																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	4,631百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	27,671																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	6,819																																																																																																																																				
繰越欠損金	24,916百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金	10,617																																																																																																																																				
有価証券評価減	7,665																																																																																																																																				
固定資産減損処理	5,961																																																																																																																																				
減価償却費	2,001																																																																																																																																				
固定資産未実現利益	1,158																																																																																																																																				
貸倒引当金	836																																																																																																																																				
賞与引当金	719																																																																																																																																				
たな卸資産評価減	657																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	632																																																																																																																																				
未払事業税	372																																																																																																																																				
修繕引当金	322																																																																																																																																				
一括償却資産	199																																																																																																																																				
その他	2,881																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	58,937																																																																																																																																				
評価性引当額	21,051																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	37,886																																																																																																																																				
時価評価による簿価修正額	4,971百万円																																																																																																																																				
外国子会社留保金	1,402																																																																																																																																				
特別償却準備金	1,273																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	1,233																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	623																																																																																																																																				
その他	597																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	10,099																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	27,787																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,309百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	27,462																																																																																																																																				
流動負債 - その他	11																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,974																																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		親会社と子会社の税率差	15.9	受取配当金	4.0	持分法による投資損益	2.5	のれん償却	2.5	その他	3.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
親会社と子会社の税率差	15.9																																																																																																																																				
受取配当金	4.0																																																																																																																																				
持分法による投資損益	2.5																																																																																																																																				
のれん償却	2.5																																																																																																																																				
その他	3.4																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(株式交換による昭和炭酸㈱の完全子会社化)

当社は、平成21年12月24日に、株式交換により連結子会社である昭和炭酸㈱を完全子会社とした。

1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 昭和炭酸株式会社

事業の内容 液化炭酸ガス、ドライアイス等の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引等(株式交換による昭和炭酸㈱の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はない

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式交換の目的

当社と昭和炭酸㈱との経営を一体化し、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を構築することにより、当社グループの中長期的な成長戦略を確実に実行し、グループ価値の向上を目指すため。

株式交換の日程

平成21年9月29日 株式交換契約書締結

平成21年12月3日 昭和炭酸㈱株式交換契約書承認株主総会

平成21年12月24日 株式交換の効力発生日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号改正平成19年11月15日公表)に基づき、少数株主との取引として処理を行っている。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の普通株式 5,620百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 63百万円

取得原価 5,683百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

昭和炭酸㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式2.3株を割当交付した。ただし、当社の保有する昭和炭酸㈱の普通株式12,174,478株については割当交付していない。

交換比率の算定方法

第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定している。

交付株式数及びその評価額

27,685,125株 5,620百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

326百万円

(2) 発生原因

当社の取得原価と結合当事企業に対する当社持分増加額との差額により発生したものである。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 昭和高分子株式会社

事業の内容 合成樹脂（不飽和ポリエステル樹脂、エマルジョン重合系樹脂、工業用フェノール樹脂等）及びその二次製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年 7月 1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、昭和高分子(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

昭和電工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年 9月 1日付けで昭和高分子(株)を完全子会社化することにより、エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂・ビニルエステル樹脂・フェノール樹脂や不飽和ポリエステル系複合材 B M C（Bulk Molding Compound）等の昭和高分子(株)の機能性高分子事業と当社の事業との相乗効果の追求を図り、これまで着実に成果を上げてきた。

当社グループでは、次期中期経営計画のポートフォリオにおける、反応性機能材料や機能性モノマー等の事業が前述の機能性高分子事業と融合し、特に熱硬化性材料事業においてさらに成長・育成が可能であると判断した。この事業成長をより一層加速させるためには、人材・技術・組織・投資といったあらゆる経営資源の融合を図ることが最善との判断に至ったので、昭和高分子(株)を当社へ合併した。

当社は、昭和高分子(株)の発行済株式を全て所有しているため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はない。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っているため、内部取引としてすべて消去している。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	235,999	91,887	127,807	53,711	168,799	678,204		678,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,223	313	325	961	4,449	9,270	(9,270)	
計	239,222	92,200	128,132	54,671	173,248	687,474	(9,270)	678,204
営業費用	231,230	91,754	137,907	51,069	177,465	689,425	(6,238)	683,187
営業利益又は営業損失()	7,992	446	9,775	3,603	4,217	1,951	(3,032)	4,983
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	202,867	153,628	190,311	130,717	214,059	891,582	66,721	958,303
減価償却費	7,001	8,179	25,718	3,650	10,073	54,621	(263)	54,358
減損損失	1,263	738	111	3,972	7,026	13,110	124	13,234
資本的支出	4,498	6,710	14,605	3,368	9,736	38,918	(252)	38,666

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,037百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,930百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

5 (会計処理の変更)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「石油化学」で3,713百万円、「化学品」で382百万円それぞれ増加し、「無機」で780百万円減少し、営業損失は「電子・情報」で381百万円、「アルミニウム他」で38百万円それぞれ減少している。

6 (追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「石油化学」で219百万円、「化学品」で119百万円、「無機」で305百万円それぞれ減少し、営業損失は「電子・情報」で105百万円、「アルミニウム他」で938百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	273,739	89,923	176,397	75,339	181,791	797,189		797,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,512	212	545	26	108	2,404	(2,404)	
計	275,251	90,135	176,942	75,365	181,899	799,593	(2,404)	797,189
営業費用	270,374	86,486	162,321	66,095	172,600	757,877	589	758,466
営業利益	4,877	3,649	14,621	9,270	9,299	41,716	(2,993)	38,723
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	211,184	150,132	190,278	119,176	177,982	848,753	75,731	924,484
減価償却費	8,083	7,462	23,218	3,228	9,119	51,110	(229)	50,881
減損損失	2,235	357	224	478	916	4,210	401	4,610
資本的支出	21,640	6,175	22,520	2,545	5,839	58,719	(684)	58,035

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

「化学品」の代替フロンガス及び「アルミニウム他」のアルミニウム地金は、当連結会計年度より主要製品・商品から除いている。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,228百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,811百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	571,503	75,071	31,630	678,204		678,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,733	2,029	1,192	21,954	(21,954)	
計	590,236	77,099	32,822	700,158	(21,954)	678,204
営業費用	595,334	77,448	30,461	703,242	(20,055)	683,187
営業利益又は営業損失()	5,097	348	2,361	3,084	(1,898)	4,983
資産	827,780	89,583	62,382	979,744	(21,441)	958,303

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、東南アジア

その他.....北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,037百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,930百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 (会計処理の変更)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、営業損失は「日本」で3,734百万円減少している。

6 (追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。

これにより従来の方法によった場合に比べ、営業損失は「日本」で1,685百万円増加している。

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,232	95,551	42,406	797,189		797,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,679	5,884	1,228	31,791	(31,791)	
計	683,911	101,435	43,634	828,979	(31,791)	797,189
営業費用	658,179	91,235	38,620	788,035	(29,569)	758,466
営業利益	25,732	10,199	5,013	40,944	(2,222)	38,723
資産	813,926	90,952	54,129	959,008	(34,524)	924,484

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、東南アジア

その他.....北米、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,228百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,811百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	192,006	38,295	230,301
連結売上高（百万円）			678,204
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.3	5.6	34.0

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア
 (2) その他……北米、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	238,773	49,942	288,715
連結売上高（百万円）			797,189
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.0	6.3	36.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア
 (2) その他……北米、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	163円11銭	1株当たり純資産額	161円47銭
1株当たり当期純損失金額()	29円44銭	1株当たり当期純利益金額	8円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	37,981	12,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	37,981	12,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,290,254	1,496,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(ユーロ円建交換権付永久優先 出資証券) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第19回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	3,000 (3,000)		1.36	なし	平成22年 3月31日
"	第20回無担保 普通社債	平成17年 12月21日	10,000 (10,000)		1.32	なし	平成22年 12月21日
"	第21回無担保 普通社債	平成19年 6月19日	10,000	10,000	1.81	なし	平成24年 6月19日
"	第22回無担保 普通社債	平成19年 11月20日	10,000	10,000	1.49	なし	平成24年 11月20日
"	2014年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(劣後特 約付)(注2)	平成21年 10月14日	24,000	24,000	4.88444	なし	平成26年 11月4日
"	第23回無担保 普通社債	平成22年 12月14日		10,000	0.88	なし	平成27年 12月14日
昭光通商(株)	第1回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	3,000	3,000 (3,000)	2.05	なし	平成23年 8月31日
	小計		60,000	57,000			
	内部取引の消去		24,000	24,000			
	合計		36,000 (13,000)	33,000 (3,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次の通りである。

銘柄	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (劣後特約付)
発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	291
発行価額の総額(百万円)	24,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成26年10月21日

なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債の全部を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。転換価額は、当初291円とする。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	20,000			10,000

内部取引により全額消去されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,601	73,721	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,862	59,852	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	5,547	6,433	1.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	188,448	178,461	1.07	平成24年1月 ~平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,359	16,891	1.43	平成24年1月 ~平成37年1月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	15,000	6,000	0.12	
未払金	20,134	20,049	0.87	
流動負債「その他」(預り金)	439	457	0.40	
固定負債「その他」(長期未払金)	696	91	1.14	平成24年1月 ~平成24年3月
合計	380,086	361,956		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	58,720	45,555	34,876	36,146
リース債務	6,331	2,810	4,343	1,409
その他 有利子負債	91			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	187,694	196,405	200,252	212,838
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	3,966	6,842	3,851	5,116
四半期純利益金額 (百万円)	3,493	4,208	1,699	3,306
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.33	2.81	1.14	2.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,283	23,709
受取手形	2, 3, 8 921	2, 3, 8 2,127
売掛金	2 101,726	2 103,922
有価証券	2	2
商品及び製品	25,355	28,813
仕掛品	6,480	5,860
原材料及び貯蔵品	24,384	30,272
前渡金	384	1,083
前払費用	1,514	1,430
繰延税金資産	3,353	2,193
短期貸付金	2 12,060	2 10,755
未収入金	8 10,172	8 10,816
その他	5,301	5,749
貸倒引当金	1,240	1,428
流動資産合計	238,695	225,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,905	117,051
減価償却累計額	66,482	72,955
建物(純額)	41,423	44,096
構築物	42,188	46,401
減価償却累計額	28,860	31,812
構築物(純額)	13,328	14,588
機械及び装置	441,872	468,778
減価償却累計額	358,986	374,560
機械及び装置(純額)	82,887	94,218
船舶	1,534	-
減価償却累計額	1,488	-
船舶(純額)	46	-
車両運搬具	1,281	1,403
減価償却累計額	1,151	1,236
車両運搬具(純額)	130	167
工具、器具及び備品	39,701	41,357
減価償却累計額	32,840	34,729
工具、器具及び備品(純額)	6,862	6,628
土地	233,395	243,189
建設仮勘定	11,918	3,478
有形固定資産合計	1, 6 389,988	1, 6 406,365
無形固定資産		
のれん	1,052	-
特許権	480	388
借地権	7,181	7,210
ソフトウェア	1,547	1,574
その他	82	94
無形固定資産合計	10,342	9,265

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 35,047	¹ 30,144
関係会社株式	¹ 139,881	118,429
出資金	31	5
関係会社出資金	6,007	7,704
長期貸付金	64	-
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	2,138	2,752
破産更生債権等	103	28
長期前払費用	5,618	3,883
繰延税金資産	26,895	26,833
その他	2,781	2,270
貸倒引当金	558	396
投資その他の資産合計	218,010	191,658
固定資産合計	618,340	607,288
資産合計	857,035	832,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 67,861	² 75,935
短期借入金	53,100	58,400
1年内返済予定の長期借入金	¹ 54,744	¹ 55,159
コマーシャル・ペーパー	15,000	6,000
1年内償還予定の社債	13,000	-
リース債務	2,263	2,719
未払金	40,394	38,483
未払費用	2,753	2,850
未払法人税等	211	431
前受金	440	569
預り金	3,103	1,172
関係会社預り金	40,718	26,563
前受収益	45	58
修繕引当金	3,335	223
賞与引当金	944	1,280
事業構造改善引当金	139	-
新漏水保病関連引当金	-	976
その他	2,202	640
流動負債合計	300,252	271,459
固定負債		
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	24,000	24,000
長期借入金	¹ 182,402	¹ 176,803
リース債務	7,611	8,654
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 45,309	⁶ 45,268
退職給付引当金	25,333	24,421
修繕引当金	-	497
負ののれん	-	⁷ 3,452
その他	7,008	5,769
固定負債合計	311,662	318,863
負債合計	611,914	590,322

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金		
資本準備金	62,139	25,139
その他資本剰余金	-	36,999
資本剰余金合計	62,139	62,138
利益剰余金		
利益準備金	1,605	2,054
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,064	851
特別償却準備金	48	23
別途積立金	29,000	5,000
繰越利益剰余金	13,045	12,562
利益剰余金合計	18,672	20,489
自己株式	139	142
株主資本合計	221,236	223,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,136	3,203
繰延ヘッジ損益	224	27
土地再評価差額金	21,973 ₆	22,397 ₆
評価・換算差額等合計	23,885	19,221
純資産合計	245,121	242,269
負債純資産合計	857,035	832,591

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 442,625	1 544,088
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2 31,908	2 25,355
合併による商品及び製品受入高	-	1,652
当期商品及び製品仕入高	90,342	116,664
当期製品製造原価	316,311	367,103
合計	438,561	510,774
他勘定振替高	3 2,012	3 2,041
商品及び製品期末たな卸高	2, 4 25,355	2, 4 28,813
売上原価合計	411,194	479,920
売上総利益	31,431	64,168
販売費及び一般管理費	5, 6 45,812	5, 6 51,662
営業利益又は営業損失()	14,380	12,505
営業外収益		
受取利息	224	185
受取配当金	1 9,760	1 9,444
固定資産賃貸料	1,467	1,372
雑収入	2,074	1,463
営業外収益合計	13,525	12,464
営業外費用		
支払利息	5,589	4,645
社債利息	758	1 1,645
コマーシャル・ペーパー利息	60	13
操業休止費用	1,724	-
操業短縮損失	2,498	-
雑支出	6,290	6,224
営業外費用合計	16,919	12,526
経常利益又は経常損失()	17,774	12,443
特別利益		
投資有価証券売却益	4,329	-
関係会社株式売却益	747	-
抱合せ株式消滅差益	-	2,637
補助金収入	-	3,545
その他	784	1,017
特別利益合計	5,860	7,198
特別損失		
固定資産除売却損	7 2,302	7 2,942
減損損失	8 12,359	8 4,321
たな卸資産評価損	5,202	-
特別退職金	3,013	-
貸倒引当金繰入額	984	57
事業構造改善引当金繰入額	139	-
新潟水俣病関連引当金繰入額	-	976
その他	3,131	6,084
特別損失合計	27,129	14,380

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	39,043	5,261
法人税、住民税及び事業税	59	36
法人税等調整額	11,539	1,507
法人税等合計	11,480	1,470
当期純利益又は当期純損失 ()	27,564	6,731

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		215,820	68.2	262,426	71.6
労務費		25,804	8.2	26,048	7.1
経費					
減価償却費		23,710		24,753	
業務委託費		11,052		11,426	
外注作業費		8,405		10,117	
修繕費		11,202		10,630	
電力料		9,141		9,990	
その他		16,081		17,035	
計		79,591	25.1	83,951	22.9
控除項目並びに他勘定振替高		4,619	1.5	5,943	1.6
当期総製造費用		316,597	100.0	366,483	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,194		6,480	
合計		322,790		372,963	
期末仕掛品たな卸高		6,480		5,860	
当期製品製造原価		316,311		367,103	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は主として単純総合原価計算、工程別総合原価計算、組別総合原価計算を行っている。

2

摘要	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
控除項目並びに他勘定振替高	設備使用料等並びに貯蔵品への振替高等である。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,904	140,564
当期変動額		
新株の発行	18,660	-
当期変動額合計	18,660	-
当期末残高	140,564	140,564
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,860	62,139
当期変動額		
新株の発行	18,660	-
株式交換による増加	5,620	-
資本準備金の取崩	-	37,000
当期変動額合計	24,280	37,000
当期末残高	62,139	25,139
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	37,000
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	36,999
当期末残高	-	36,999
資本剰余金合計		
前期末残高	37,860	62,139
当期変動額		
新株の発行	18,660	-
株式交換による増加	5,620	-
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	24,280	1
当期末残高	62,139	62,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,605	1,605
当期変動額		
剰余金の配当	-	449
当期変動額合計	-	449
当期末残高	1,605	2,054

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,389	1,064
当期変動額		
合併により引き継いだ固定資産圧縮積立金の振替	-	160
固定資産圧縮積立金の取崩	325	372
当期変動額合計	325	212
当期末残高	1,064	851
特別償却準備金		
前期末残高	165	48
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	117	26
当期変動額合計	117	26
当期末残高	48	23
別途積立金		
前期末残高	29,000	29,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	24,000
当期変動額合計	-	24,000
当期末残高	29,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,186	13,045
当期変動額		
剰余金の配当	6,239	4,939
合併により引き継いだ固定資産圧縮積立金の振替	-	160
固定資産圧縮積立金の取崩	325	372
特別償却準備金の取崩	117	26
別途積立金の取崩	-	24,000
当期純利益又は当期純損失()	27,564	6,731
自己株式の処分	2	-
土地再評価差額金の取崩	132	424
当期変動額合計	33,230	25,606
当期末残高	13,045	12,562

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	52,345	18,672
当期変動額		
剰余金の配当	6,239	4,490
合併により引き継いだ固定資産圧縮積立金の振替	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	27,564	6,731
自己株式の処分	2	-
土地再評価差額金の取崩	132	424
当期変動額合計	33,673	1,817
当期末残高	18,672	20,489
自己株式		
前期末残高	138	139
当期変動額		
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	2	3
当期末残高	139	142
株主資本合計		
前期末残高	211,971	221,236
当期変動額		
新株の発行	37,319	-
株式交換による増加	5,620	-
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失()	27,564	6,731
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	132	424
当期変動額合計	9,265	1,813
当期末残高	221,236	223,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,417	2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,281	5,339
当期変動額合計	2,281	5,339
当期末残高	2,136	3,203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,089	224

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,865	251
当期変動額合計	5,865	251
当期末残高	224	27
土地再評価差額金		
前期末残高	22,105	21,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	424
当期変動額合計	132	424
当期末残高	21,973	22,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,433	23,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,452	4,664
当期変動額合計	3,452	4,664
当期末残高	23,885	19,221
純資産合計		
前期末残高	232,404	245,121
当期変動額		
新株の発行	37,319	-
株式交換による増加	5,620	-
剰余金の配当	6,239	4,490
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,564	6,731
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	132	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,452	4,664
当期変動額合計	12,717	2,852
当期末残高	245,121	242,269

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 一部(横浜事業所等)については定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 一部(秩父事業所等)については定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
<p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。</p> <p>8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 新潟水俣病関連引当金 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務取引								
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引								
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引								

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理の方法 同左 (2)のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間に わたり均等償却している。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、商品及び製品(半製品を除く)については総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については総平均法に基づく原価法により、評価していたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に5,202百万円計上している。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,752百万円減少し、税引前当期純損失は1,450百万円増加している。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益への影響は軽微である。</p>	<p>(「工事契約に関する会計基準」の適用) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当事業年度より適用している。 この変更による損益への影響はない。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成22年4月1日以降実施される企業結合等から適用されることに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において独立科目で掲記していた「製品・商品」「半製品」は当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「製品・商品」「半製品」の金額は、18,320百万円、7,036百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記していた「負ののれん」は、無形固定資産の「のれん」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは49百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立科目で掲記していた「為替差損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは95百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記していた「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の金額の100分の10以下であり、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは、370百万円である。</p> <p>3 当事業年度において「特別退職金」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は87百万円である。</p> <p>4 前事業年度において独立科目で掲記していた「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは437百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立科目で掲記していた「操業休止費用」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは965百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記していた「操業短縮損失」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは118百万円である。</p> <p>3 前事業年度において独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは21百万円である。</p> <p>4 前事業年度において独立科目で掲記していた「関係会社株式売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは2百万円である。</p> <p>5 前事業年度において独立科目で掲記していた「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度のコレは174百万円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械及び装置等の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の機械及び装置等についてはこれを変更している。</p> <p>これにより、営業損失は1,412百万円、経常損失及び税引前当期純損失は1,650百万円増加している。</p> <p>(昭和高分子株式会社との合併)</p> <p>当社は、平成21年12月15日開催の取締役会において平成22年7月1日を効力発生日とした上で当社を存続会社として、当社の完全子会社かつ連結子会社である昭和高分子(株)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。</p> <p>1.合併の目的</p> <p>当社は、平成18年9月1日付けで昭和高分子(株)を完全子会社化することにより、エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂・ビニルエステル樹脂・フェノール樹脂や不飽和ポリエステル系複合材料BMC(Bulk Molding Compound)等の昭和高分子(株)の機能性高分子事業と当社との相乗効果の追求を図り、これまで着実に成果を上げてきた。</p> <p>当社グループでは、次期中期経営計画のポートフォリオにおける、反応性機能材料や機能性モノマー等の事業が前述の機能性高分子事業と融合し、特に熱硬化性材料事業においてさらに成長・育成が可能であると判断した。この事業成長をより一層加速させるためには、人材・技術・組織・投資といったあらゆる経営資源の融合を図ることが最善との判断に至ったので、昭和高分子(株)を当社へ合併することとした。</p> <p>2.合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程</p> <p> 合併契約承認取締役会(当社及び昭和高分子(株)) 平成21年12月15日</p> <p> 合併契約締結 平成21年12月15日</p> <p> 合併の期日(効力発生日) 平成22年7月1日(予定)</p> <p>(2)合併方式</p> <p> 当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和高分子(株)は効力発生日をもって解散する。</p> <p>(3)合併に係る割当ての内容</p> <p> 当社は昭和高分子(株)の発行済株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当ては行わない。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>3. 合併の相手会社についての事項 (平成21年12月31日現在)</p> <p>商号： 昭和高分子株式会社 本店の所在地：東京都港区芝大門一丁目13番9号 代表者の氏名：取締役社長 宮内 正行 資本金の額： 10,951百万円 純資産の額： 23,542百万円 総資産の額： 32,857百万円 事業の内容： 合成樹脂（不飽和ポリエステル樹脂、エ マルジョン重合系樹脂、工業用フェノー ル樹脂等）及びその二次製品の製造販 売</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																					
<p>1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> <td style="text-align: right;">(4,435)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> <td style="text-align: right;">(5,922)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,413</td> <td style="text-align: right;">(29,413)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> <td style="text-align: right;">(1,238)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,464</td> <td style="text-align: right;">(116,610)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 *1</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 *1</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,925</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(157,618)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 *2</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> <td style="text-align: right;">(1,510)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,510)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 子会社の金融機関からの借入金3,602千米ドルに対する担保提供資産を含んでいる。 *2 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物	5,881	(4,435)	構築物	6,123	(5,922)	機械及び装置	29,413	(29,413)	工具、器具及び備品	1,238	(1,238)	土地	122,464	(116,610)	投資有価証券 *1	464	()	関係会社株式 *1	1,343	()	計	166,925	(157,618)		百万円	百万円	長期借入金 *2	1,884	(1,510)	計	1,884	(1,510)	<p>1 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,864</td> <td style="text-align: right;">(5,505)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> <td style="text-align: right;">(6,578)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,954</td> <td style="text-align: right;">(24,954)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">(1,209)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,832</td> <td style="text-align: right;">(114,978)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">493</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,135</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(153,224)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 *</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td style="text-align: right;">(944)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(944)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1年以内返済予定額を含む。</p>		百万円	百万円	建物	6,864	(5,505)	構築物	6,783	(6,578)	機械及び装置	24,954	(24,954)	工具、器具及び備品	1,209	(1,209)	土地	120,832	(114,978)	投資有価証券	493	()	計	161,135	(153,224)		百万円	百万円	長期借入金 *	1,096	(944)	計	1,096	(944)
	百万円	百万円																																																																				
建物	5,881	(4,435)																																																																				
構築物	6,123	(5,922)																																																																				
機械及び装置	29,413	(29,413)																																																																				
工具、器具及び備品	1,238	(1,238)																																																																				
土地	122,464	(116,610)																																																																				
投資有価証券 *1	464	()																																																																				
関係会社株式 *1	1,343	()																																																																				
計	166,925	(157,618)																																																																				
	百万円	百万円																																																																				
長期借入金 *2	1,884	(1,510)																																																																				
計	1,884	(1,510)																																																																				
	百万円	百万円																																																																				
建物	6,864	(5,505)																																																																				
構築物	6,783	(6,578)																																																																				
機械及び装置	24,954	(24,954)																																																																				
工具、器具及び備品	1,209	(1,209)																																																																				
土地	120,832	(114,978)																																																																				
投資有価証券	493	()																																																																				
計	161,135	(153,224)																																																																				
	百万円	百万円																																																																				
長期借入金 *	1,096	(944)																																																																				
計	1,096	(944)																																																																				
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,111百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,009</td> </tr> <tr> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> </tr> </tbody> </table>	資産		受取手形及び売掛金	48,111百万円	短期貸付金	12,009	負債		買掛金	14,502	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,020百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,691</td> </tr> <tr> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,103</td> </tr> </tbody> </table>	資産		受取手形及び売掛金	50,020百万円	短期貸付金	10,691	負債		買掛金	15,103																																																	
資産																																																																						
受取手形及び売掛金	48,111百万円																																																																					
短期貸付金	12,009																																																																					
負債																																																																						
買掛金	14,502																																																																					
資産																																																																						
受取手形及び売掛金	50,020百万円																																																																					
短期貸付金	10,691																																																																					
負債																																																																						
買掛金	15,103																																																																					
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	30百万円	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。 当事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	45百万円																																																																	
受取手形	30百万円																																																																					
受取手形	45百万円																																																																					
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	()	差引額	30,000	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	()	差引額	30,000																																																									
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																																																					
借入実行残高	()																																																																					
差引額	30,000																																																																					
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																																																					
借入実行残高	()																																																																					
差引額	30,000																																																																					

前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)		
5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等 保証債務			5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	22,146 *3	銀行 借入金等	昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	17,136 *3	銀行 借入金等
昭和アルミニウム缶(株)	5,163	銀行借入金	昭和アルミニウム缶(株)	3,109	銀行借入金
昭和電工HDトレース・コー ポレーション	3,444 *3	銀行借入金	昭和電工HDトレース・コー ポレーション	1,260 *3	銀行借入金
日本アサハンアルミニウム(株)	2,044 *1 *3	銀行借入金	P.T.ショウワ・エステリンド ・インドネシア	880 *3	銀行借入金
エターナル・エレクトロニク ス・コーポレーション	1,062 *3	銀行借入金	昭和エンジニアリング(株)	603	営業債務
P.T.ショウワ・エステリンド ・インドネシア	762 *3	銀行借入金	芙蓉パーライト(株)	501	銀行借入金
芙蓉パーライト(株)	477	銀行借入金	ショウワ・アルミナム・コー ポレーション・オブ・アメリ カ	380 *3	リース債務
ショウワ・アルミナム・コー ポレーション・オブ・アメリ カ	448 *3	リース債務	?州昭日稀土新材料有限公司	326 *3	銀行借入金
?州昭日稀土新材料有限公司	380 *3	銀行借入金	昭和環境システム(株)	200	銀行借入金
従業員	289 *2	従業員 住宅融資	従業員	182 *1	住宅融資等
ショウワ・アルミナム・マ ニュファクチャリング・フィ リピン	200	銀行借入金	昭和電工レアアースベトナム (有)	158 *3	銀行借入金
韓国昭和化学品(株)	104 *3	銀行借入金	F 2 ケミカルズ・リミテッド	125 *3	銀行借入金 等
その他	72	銀行 借入金等	韓国昭和化学品(株)	103 *3	銀行借入金
計	36,590		その他	152 *2	銀行 借入金等
*1 当社負担額は1,533百万円である。 *2 当社負担額は261百万円である。 *3 外貨による保証債務228,720千米ドル他が含まれ ている。			*1 当社負担額は159百万円である。 *2 当社負担額は144百万円である。 *3 外貨による保証債務200,101千米ドル他が含まれ ている。		
保証予約			保証予約		
対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務の 内容	対象会社	対象金額 (百万円)	対象債務の 内容
昭和電工パッケージング(株)	338	銀行借入金	昭和電工パッケージング(株)	168	銀行借入金

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																		
<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 59,722百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>7</p> <p>8 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は2,342百万円減少し、資金化していない部分393百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成13年3月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 64,692百万円 (時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,452</td> </tr> </table> <p>8 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は5,904百万円減少し、資金化していない部分973百万円は未収入金に計上している。</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		平成13年3月30日		平成14年3月31日	のれん	837百万円	負ののれん	4,289	純額	3,452
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																		
	平成13年3月30日																		
	平成14年3月31日																		
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																		
	平成13年3月30日																		
	平成14年3月31日																		
のれん	837百万円																		
負ののれん	4,289																		
純額	3,452																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>売上高 123,467百万円</p> <p>受取配当金 9,302</p>	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>売上高 144,807百万円</p> <p>受取配当金 8,946</p> <p>社債利息 1,172</p>
<p>2 商品及び製品期首たな卸高、商品及び製品期末たな卸高は、商品、製品及び半製品の合計である。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 他勘定へ振替高の内訳</p> <p>調査研究費等 2,012百万円</p>	<p>3 他勘定へ振替高の内訳</p> <p>調査研究費等 2,041百万円</p>
<p>4 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">916百万円</p>	<p>4 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">134百万円</p>
<p>5 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <p>輸送費 10,095百万円</p> <p>販売手数料 3,084</p> <p>給料手当 9,957</p> <p>支払手数料 5,159</p> <p>調査研究費 3,551</p> <p>減価償却費 4,936</p>	<p>5 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <p>輸送費 11,957百万円</p> <p>販売手数料 3,694</p> <p>給料手当 11,188</p> <p>支払手数料 5,819</p> <p>調査研究費 3,874</p> <p>減価償却費 4,888</p>
<p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は14,896百万円である。</p>	<p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は16,029百万円である。</p>
<p>7 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除却損 2,180百万円</p> <p>内訳 機械及び装置 1,874</p> <p>建物 166</p> <p>その他 140</p> <p>固定資産売却損 122</p> <p>内訳 機械及び装置 95</p> <p>その他 27</p> <p>計 2,302</p>	<p>7 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除却損 2,657百万円</p> <p>内訳 機械及び装置 2,167</p> <p>ソフトウェア 151</p> <p>建物 138</p> <p>構築物 118</p> <p>その他 83</p> <p>固定資産売却損 285</p> <p>内訳 機械及び装置 233</p> <p>その他 52</p> <p>計 2,942</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、収益性の低下した熱交換器製造設備及びアルミナ製造設備、操業を停止した代替フロンガス製造設備及び押出品製造設備、並びに、時価の下落した遊休資産等について減損処理を行い、減損損失12,359百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物1,560百万円、構築物525百万円、機械及び装置7,864百万円、工具、器具及び備品394百万円、土地1,157百万円、建設仮勘定686百万円、その他60百万円、リース資産(注)111百万円である。</p> <p>なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度は、収益性の低下したアルミナ製造設備、遊休化した製造設備及び長期前払費用、廃止を意思決定した福利厚生施設、並びに、時価の下落した遊休資産等について減損処理を行い、減損損失4,321百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物424百万円、構築物316百万円、機械及び装置784百万円、工具、器具及び備品12百万円、土地672百万円、建設仮勘定611百万円、長期前払費用1,500百万円、その他2百万円である。</p> <p>なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出している。</p> <p>当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。</p>

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
栃木県 小山市	熱交換器 製造設備	建物	1,006	福島県 会津 若松市	遊休資産	建物	9
		構築物	7			構築物	29
		機械及び装置	3,432			機械及び装置	212
		工具、器具及び備品	287			土地	0
		建設仮勘定	229			建設仮勘定	2
		その他	30			計	254
	計	4,990					
	遊休資産	リース資産(注)	111	千葉県 市原市	福利厚生施 設	建物	234
		計	111			構築物	1
						工具、器具及び備品	3
横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	建物	408			土地	159
		構築物	382			計	397
		機械及び装置	2,476	横浜市 神奈川区	アルミナ 製造設備	建設仮勘定	406
		工具、器具及び備品	15			計	406
		建設仮勘定	458	滋賀県 彦根市	福利厚生施 設	建物	127
		その他	1			構築物	3
計	3,740	工具、器具及び備品	0				
		土地	291				
川崎市 川崎区	代替フロ ンガス 製造設備	構築物	83			計	422
		機械及び装置	485	大分県 大分市	遊休資産	建物	48
		計	567			構築物	275
		機械及び装置	322				
滋賀県 彦根市	押出品 製造設備	構築物	29			工具、器具及び備品	0
		機械及び装置	1,091			土地	132
		工具、器具及び備品	91			長期前払費用	1,500
		その他	26	その他	0		
		計	1,237	計	2,278		
大分県 大分市	遊休資産	土地	868				
		計	868				

(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1、2	433,622	39,222	13,083	459,761
合計	433,622	39,222	13,083	459,761

(注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び株式交換による。

2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1、2	459,761	36,269	11,852	484,178
合計	459,761	36,269	11,852	484,178

(注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、汽力発電設備、ハードディスク製造設備 (機械及び装置)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に 記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次の通りであ る。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,189</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,423</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,267百万円 1年超 1,552 合計 2,818 リース資産減損勘定残高 93 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	7,189	4,429	111	2,648	工具、器具及 び備品	126	69		57	車両運搬具他	108	89		19	合計	7,423	4,587	111	2,725	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,086</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 690百万円 1年超 856 合計 1,546 リース資産減損勘定残高 34 (注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	5,086	3,518	104	1,464	工具、器具及 び備品	73	37		36	車両運搬具他	25	13		12	合計	5,184	3,568	104	1,512
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	7,189	4,429	111	2,648																																															
工具、器具及 び備品	126	69		57																																															
車両運搬具他	108	89		19																																															
合計	7,423	4,587	111	2,725																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	5,086	3,518	104	1,464																																															
工具、器具及 び備品	73	37		36																																															
車両運搬具他	25	13		12																																															
合計	5,184	3,568	104	1,512																																															

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては、当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table>	支払リース料	1,987百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16	減価償却費相当額	1,987	減損損失	111	1年内	154百万円	1年超	809	合計	963	1年内	63百万円	1年超	766	合計	829	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048</td> </tr> </table>	支払リース料	1,267百万円	リース資産減損勘定の取崩額	61	減価償却費相当額	1,267	1年内	233百万円	1年超	1,018	合計	1,251	1年内	155百万円	1年超	1,894	合計	2,048
支払リース料	1,987百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	16																																						
減価償却費相当額	1,987																																						
減損損失	111																																						
1年内	154百万円																																						
1年超	809																																						
合計	963																																						
1年内	63百万円																																						
1年超	766																																						
合計	829																																						
支払リース料	1,267百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	61																																						
減価償却費相当額	1,267																																						
1年内	233百万円																																						
1年超	1,018																																						
合計	1,251																																						
1年内	155百万円																																						
1年超	1,894																																						
合計	2,048																																						

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,790	5,173	616
合計	5,790	5,173	616

当事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,790	6,083	294
合計	5,790	6,083	294

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	109,348
関連会社株式	3,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,854百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,311</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,348</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">5,463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,466</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,827</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,639</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,391</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,248</td></tr> </table>	繰越欠損金	16,854百万円	退職給付引当金	10,311	有価証券評価減	7,348	固定資産減損処理	5,463	減価償却費	2,148	修繕引当金	1,357	ゴルフ会員権評価減	587	貸倒引当金	433	たな卸資産評価減	425	賞与引当金	384	一括償却資産	197	繰延ヘッジ損益	154	未払役員退職慰労金	132	その他	1,674	<hr/>		繰延税金資産小計	47,466	評価性引当額	14,827	<hr/>		繰延税金資産合計	32,639	その他有価証券評価差額金	1,466	固定資産圧縮積立金	730	特別償却準備金	33	その他	162	<hr/>		繰延税金負債合計	2,391	<hr/>		繰延税金資産の純額	30,248	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,416百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,936</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">7,389</td></tr> <tr><td>固定資産減損処理</td><td style="text-align: right;">5,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,450</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,156</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,405</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,752</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">3,520</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,726</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,026</td></tr> </table>	繰越欠損金	19,416百万円	退職給付引当金	9,936	有価証券評価減	7,389	固定資産減損処理	5,498	減価償却費	1,987	ゴルフ会員権評価減	590	貸倒引当金	567	賞与引当金	521	たな卸資産評価減	361	修繕引当金	293	一括償却資産	149	その他	2,450	<hr/>		繰延税金資産小計	49,156	評価性引当額	15,405	<hr/>		繰延税金資産合計	33,752	時価評価による簿価修正額	3,520	固定資産圧縮積立金	588	その他有価証券評価差額金	584	その他	34	<hr/>		繰延税金負債合計	4,726	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,026
繰越欠損金	16,854百万円																																																																																																								
退職給付引当金	10,311																																																																																																								
有価証券評価減	7,348																																																																																																								
固定資産減損処理	5,463																																																																																																								
減価償却費	2,148																																																																																																								
修繕引当金	1,357																																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	587																																																																																																								
貸倒引当金	433																																																																																																								
たな卸資産評価減	425																																																																																																								
賞与引当金	384																																																																																																								
一括償却資産	197																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	154																																																																																																								
未払役員退職慰労金	132																																																																																																								
その他	1,674																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	47,466																																																																																																								
評価性引当額	14,827																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	32,639																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,466																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	730																																																																																																								
特別償却準備金	33																																																																																																								
その他	162																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	2,391																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	30,248																																																																																																								
繰越欠損金	19,416百万円																																																																																																								
退職給付引当金	9,936																																																																																																								
有価証券評価減	7,389																																																																																																								
固定資産減損処理	5,498																																																																																																								
減価償却費	1,987																																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	590																																																																																																								
貸倒引当金	567																																																																																																								
賞与引当金	521																																																																																																								
たな卸資産評価減	361																																																																																																								
修繕引当金	293																																																																																																								
一括償却資産	149																																																																																																								
その他	2,450																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	49,156																																																																																																								
評価性引当額	15,405																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	33,752																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	3,520																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	588																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	584																																																																																																								
その他	34																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	4,726																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	29,026																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入のもの</td><td style="text-align: right;">81.8</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金不算入のもの	81.8	回収可能性の見直しによる影響	10.2	その他	2.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金不算入のもの	81.8																																																																																																								
回収可能性の見直しによる影響	10.2																																																																																																								
その他	2.9																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の(企業結合等関係)に記載の通りである。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 昭和高分子株式会社

事業の内容 合成樹脂(不飽和ポリエステル樹脂、エマルジョン重合系樹脂、工業用フェノール樹脂等)及びその二次製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、昭和高分子(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

昭和電工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年9月1日付けで昭和高分子(株)を完全子会社化することにより、エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂・ビニルエステル樹脂・フェノール樹脂や不飽和ポリエステル系複合材BMC(Bulk Molding Compound)等の昭和高分子(株)の機能性高分子事業と当社の事業との相乗効果の追求を図り、これまで着実に成果を上げてきた。

当社グループでは、次期中期経営計画のポートフォリオにおける、反応性機能材料や機能性モノマー等の事業が前述の機能性高分子事業と融合し、特に熱硬化性材料事業においてさらに成長・育成が可能であると判断した。この事業成長をより一層加速させるためには、人材・技術・組織・投資といったあらゆる経営資源の融合を図ることが最善との判断に至ったので、昭和高分子(株)を当社へ合併した。

当社は、昭和高分子(株)の発行済株式を全て所有しているため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はない。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っている。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	163円78銭	1株当たり純資産額	161円88銭
1株当たり当期純損失金額()	21円36銭	1株当たり当期純利益金額	4円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	27,564	6,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	27,564	6,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,290,345	1,496,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	(ユーロ円建転換社債型新株予 約権付社債) 普通株式 82,474千株 発行総額 24,000百万円 これらの詳細については、「第 4提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載の通りである。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成22年2月10日開催の取締役会及び平成22年3月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議した。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的な資本政策の実行を可能にするため、資本準備金の減少を行う。</p> <p>2. 資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額62,139百万円のうち、37,000百万円を減少し、これをその他資本剰余金に振り替える。</p> <p>なお、減少後の資本準備金は、25,139百万円となる。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成22年2月10日</p> <p>(2) 債権者異議申述最終期日 平成22年3月25日</p> <p>(3) 定時株主総会決議日 平成22年3月26日</p> <p>(4) 効力発生日 平成22年3月26日</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒビール(株)	2,680,000	4,216
		C.V.G.インダストリア・ベネソ ラーナ・デ・アルミニオ・セ・ア	4,701,760	4,099
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,215
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	1,995
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,437,000	1,750
		丸紅(株)	2,811,000	1,605
		JXホールディングス(株)	1,686,320	929
		京セラ(株)	105,770	877
		(株)SHOEI	888,000	654
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	1,132,400	644
		その他株式(184銘柄)	22,985,226	10,155
計			64,425,226	30,139

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	2	2
投資有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県債	5	5
計			7	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	107,905	9,927	780 (424)	117,051	72,955	3,029	44,096	注3
構築物	42,188	4,890	677 (316)	46,401	31,812	1,020	14,588	注3
機械及び装置	441,872	49,155	22,249 (784)	468,778	374,560	23,968	94,218	注2,3
船舶	1,534	-	1,534	-	-	12	-	
車両運搬具	1,281	152	29 (0)	1,403	1,236	71	167	注3
工具、器具及び備品	39,701	5,908	4,253 (12)	41,357	34,729	2,763	6,628	注3
土地	233,395	10,529	735 (672)	243,189	-	-	243,189	注3
建設仮勘定	11,918	45,296	53,735 (611)	3,478	-	-	3,478	注3
有形固定資産計	879,794	125,856	83,993 (2,819)	921,657	515,292	30,862	406,365	注1,3
無形固定資産								
のれん	1,459	-	-	1,459	622	264	837	
	49						837	注4
特許権	1,090	46	-	1,136	748	138	388	
借地権	7,181	29	-	7,210	-	-	7,210	
ソフトウエア	8,417	1,208	190 (2)	9,435	7,861	538	1,574	注3
その他	710	16	2	724	630	2	94	
無形固定資産計	18,808	1,348	192 (2)	19,964	9,862	943	9,265	注1,3
長期前払費用	9,430	1,883	5,281 (1,500)	6,033	2,149	1,483	3,883	注1,3

(注) 1 昭和高分子㈱との合併による受入資産
 百万円

有形固定資産 16,612
 無形固定資産 82
 長期前払費用 48
 合 計 16,742

2 上記1以外の当期増加額の主要な内容

有形固定資産
 機械及び装置
 大分コンビナート エチレンプラント効率化工事
 千葉事業所 青色LED素子の生産能力増強

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

4 負ののれんとの相殺額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,798	250	128	96	1,824
修繕引当金	3,335	720	3,335		720
賞与引当金	944	1,280	944		1,280
事業構造改善引当金	139		106	33	
新潟水俣病関連引当金		976			976

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収不能額の見直し等による取崩額である。
 2 事業構造改善引当金の当期減少額(その他)の金額は、見積りによる引当額と実績額との差額である。

【被合併会社である昭和高分子株式会社の財務諸表】

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

		第110期
		(平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		89
関係会社預け金	2	10,137
受取手形	3, 4, 5	873
売掛金	4	7,327
商品及び製品		1,728
原材料及び貯蔵品		711
関係会社短期貸付金		148
繰延税金資産		185
その他		250
貸倒引当金		6
流動資産合計		21,443
固定資産		
有形固定資産		
建物		6,515
減価償却累計額		3,567
建物(純額)		2,948
構築物		2,818
減価償却累計額		2,099
構築物(純額)		719
機械及び装置		11,937
減価償却累計額		9,938
機械及び装置(純額)		1,999
車両運搬具		49
減価償却累計額		39
車両運搬具(純額)		11
工具、器具及び備品		3,669
減価償却累計額		3,085
工具、器具及び備品(純額)		584
土地		1,618
建設仮勘定		105
有形固定資産合計		7,984
無形固定資産		
借地権		29
ソフトウェア		53
その他		13
無形固定資産合計		95

(単位：百万円)

		第110期 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券		1,623
関係会社株式		310
関係会社出資金		1,248
関係会社長期貸付金		26
従業員に対する長期貸付金		1
長期前払費用		60
その他		87
貸倒引当金		21
投資その他の資産合計		3,334
固定資産合計		11,414
資産合計		32,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	4, 5	648
買掛金	4	6,260
未払金		796
未払費用		250
未払法人税等		420
預り金		43
賞与引当金		135
その他		8
流動負債合計		8,560
固定負債		
繰延税金負債		383
その他		372
固定負債合計		755
負債合計		9,315
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,951
資本剰余金		
資本準備金		9,912
資本剰余金合計		9,912
利益剰余金		
利益準備金		657
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		164
繰越利益剰余金		1,294
利益剰余金合計		2,115
株主資本合計		22,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		564
評価・換算差額等合計		564
純資産合計		23,542
負債純資産合計		32,857

2. 損益計算書

(単位：百万円)

		第110期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1	24,066
売上原価	4	
商品及び製品期首たな卸高		2,370
当期商品仕入高		1,173
当期製品製造原価		15,488
他勘定受入高	2	175
合計		19,206
他勘定振替高	3	175
商品及び製品期末たな卸高		1,728
売上原価合計		17,303
売上総利益		6,762
販売費及び一般管理費	5, 6	5,432
営業利益		1,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	131
業務受託料	1	20
雑収入		33
営業外収益合計		184
営業外費用		
支払利息		12
操業短縮損失		74
手形売却損	1	19
雑支出		75
営業外費用合計		181
経常利益		1,333
特別利益		
貸倒引当金戻入益		10
特別利益合計		10
特別損失		
固定資産除却損	7	37
減損損失	8	78
関係会社株式評価損		15
その他		4
特別損失合計		135
税引前当期純利益		1,209
法人税、住民税及び事業税		461
法人税等調整額		36
法人税等合計		497
当期純利益		712

[製造原価明細書]

		第110期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,340	72.7
労務費		1,920	12.3
経費			
減価償却費		685	
外注加工費		582	
電力料		272	
修繕費		232	
業務委託費		214	
その他		345	
計		2,330	15.0
当期総製造費用		15,590	100.0
他勘定振替高	2	102	
当期製品製造原価		15,488	

(注) 1 当社は部門別総合原価計算を採用している。

2 他勘定振替高は主に販売費への振替である。

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,951
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	10,951
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	9,912
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	9,912
資本剰余金合計	
前期末残高	9,912
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	9,912
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	657
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	657
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	171
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	7
当期変動額合計	7
当期末残高	164
特別償却準備金	
前期末残高	1
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	1
当期変動額合計	1
当期末残高	
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,289
当期変動額	
剰余金の配当	1,715
固定資産圧縮積立金の取崩	7
特別償却準備金の取崩	1
当期純利益	712
当期変動額合計	995
当期末残高	1,294

(単位：百万円)

第110期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
利益剰余金合計	
前期末残高	3,118
当期変動額	
剰余金の配当	1,715
固定資産圧縮積立金の取崩	
特別償却準備金の取崩	
当期純利益	712
当期変動額合計	1,003
当期末残高	2,115
株主資本合計	
前期末残高	23,981
当期変動額	
剰余金の配当	1,715
当期純利益	712
当期変動額合計	1,003
当期末残高	22,978
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	472
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91
当期変動額合計	91
当期末残高	564
評価・換算差額等合計	
前期末残高	472
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91
当期変動額合計	91
当期末残高	564
純資産合計	
前期末残高	24,454
当期変動額	
剰余金の配当	1,715
当期純利益	712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91
当期変動額合計	912
当期末残高	23,542

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第110期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,209
減価償却費	1,148
減損損失	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	49
賞与引当金の増減額(は減少)	16
受取利息及び受取配当金	131
支払利息	12
有形固定資産除却損	37
関係会社株式評価損	15
売上債権の増減額(は増加)	1,408
たな卸資産の増減額(は増加)	686
仕入債務の増減額(は減少)	2,593
その他	157
小計	1,680
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	12
法人税等の支払額	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	807
関係会社増資による支出	20
関係会社株式売却による収入	30
投資有価証券の売却による収入	17
短期貸付金の純増減額(は増加)	87
長期貸付けによる支出	27
長期貸付金の回収による収入	27
その他	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690
現金及び現金同等物の期首残高	10,916
現金及び現金同等物の期末残高	10,226

[重要な会計方針]

	第110期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務取引 (3) ヘッジ方針 基本的に外貨建債権債務の残高の範囲内で、為替相場の変動リスクを軽減するため、外貨建取引ごとに個別為替予約を行っている。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。

	第110期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。

[会計方針の変更]

	第110期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、商品及び製品については総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については総平均法に基づく原価法により、評価していたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「その他の特別損失」として特別損失に2百万円計上している。 この変更による損益への影響は軽微である。	
(「リース取引に関する会計基準」の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益への影響はない。	

[追加情報]

	第110期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(昭和電工株式会社との合併) 当社は、平成21年12月15日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の完全親会社である昭和電工株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。 なお、合併方式は、昭和電工株式会社を存続会社とする方式によっている。	

[注記事項]
(貸借対照表関係)

第110期
(平成21年12月31日)

1 保証債務

上海昭和高分子有限公司(子会社)の借入金に対する保証債務 318百万円

2 関係会社預け金

親会社昭和電工(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的としている。

3 受取手形の譲渡高 2,523百万円

4 関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りである。

資産

受取手形 202百万円

売掛金 1,857

負債

支払手形 14百万円

買掛金 498

5 決算期末日満期手形の会計処理は次の通りである。

当事業年度の末日は、金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当事業年度末日の満期手形は次の通りである。

受取手形 0百万円

支払手形 123

(損益計算書関係)

第110期
 (自 平成21年 1月 1日
 至 平成21年12月31日)

1 関係会社に関する事項

売上高	5,954百万円
受取利息及び配当金	92
業務受託料	20
手形売却損	19

2 他勘定受入高の内訳

調査研究費等	135百万円
その他	39

3 他勘定振替高の内訳

調査研究費	96百万円
販売費	71
その他	7

4 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

5百万円

5 販売費に属する費用の割合はおよそ2割であり、一般管理費に属する費用はおよその割合は8割である。主な費目及び金額は次の通りである。

輸送費	976百万円
給料手当	1,923
減価償却費	363

6 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は1,471百万円である。

7 固定資産除却損の内訳

固定資産除却損	37百万円
内訳 工具、器具及び備品	22
機械及び装置	10
その他	5

8 減損損失

当社は、原則として樹脂別事業管理単位を基準としてグルーピングを行っている。

当事業年度は、収益性の悪化した合成樹脂事業に係る製造設備等の減損処理を行い、減損損失78百万円を特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置40百万円、その他38百万円である。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県 たつの市	合成樹脂製 造設備	機械及び装置	40
		その他	38
		計	78

(株主資本等変動計算書関係)

第110期 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,435	-	-	54,435
合計	54,435	-	-	54,435
自己株式				

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	218	4	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年6月15日 臨時株主総会	普通株式	1,497	27.5	平成21年6月11日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第110期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	89百万円
関係会社預け金	10,137
現金及び現金同等物	10,226

(リース取引関係)

第110期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 オペレーティング・リース取引(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	2
合計	4
2 オペレーティング・リース取引(貸主側)	
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	93百万円
1年超	1,285
合計	1,378

(有価証券関係)

第110期(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	267	1,240	972
小計	267	1,240	972
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	108	86	22
小計	108	86	22
合計	376	1,326	950

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	17		1

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年12月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	297

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第110期
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引を債権債務の範囲内でリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している。

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用している。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債権債務取引

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(ヘッジの有効性評価の方法)

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末日における有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している通貨関連におけるデリバティブ取引は、為替相場の変動リスクを有しているが、当社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しており、市場リスクはほとんどないと判断している。

また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続きを定めた社内管理規則を設けており、規則に基づく決裁者の承認により取引が行われる。

実施部門が外貨建取引に係る外貨建金銭債権・債務出納表を作成し、管理部に提出報告している。また、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項であるので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなっている。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

(注) 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることによる決済時における円貨額が確定している外貨建金

銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額により計上しているものは、開示の対象外としている。

(退職給付関係)

第110期
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、従業員（執行役員を除く）について適格退職年金制度を採用している。昭和62年4月から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成7年3月に完了して今日に至っている。	
2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)	
イ 退職給付債務	3,424百万円
ロ 年金資産	2,899
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	526
ニ 未認識数理計算上の差異	536
ホ 前払年金費用(ハ+ニ)	10
3 退職給付費用に関する事項(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)	
イ 勤務費用	163百万円
ロ 利息費用	75
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	48
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	287
4 退職給付債務等の計算に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.1%
ハ 期待運用収益率	0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12年

(税効果会計関係)

第110期
 (平成21年12月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
固定資産減損処理	106百万円
たな卸資産評価減	57
賞与引当金	55
未払事業所税	43
その他	100
繰延税金資産小計	361
評価性引当金	60
繰延税金資産合計	301
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	387
固定資産圧縮積立金	111
繰延税金負債合計	498
繰延税金負債の純額	197
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	

(持分法損益等)

第101期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資利益の金額は、利益基準及び利益剰余金基準に基づき、重要性がないため記載していない。

[関連当事者情報]

第110期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	石油化学品、ガス製品、特殊化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 100%	資金の預入(注2)・手形の売却・製品の販売及び原材料の購入(注3)	資金の預入 手形の売却 利息の受取 手形売却損	586 9,258 58 19	関係会社預け金 未収入金	10,137 8

2 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ハイバック(株)	東京都港区	98	チャック付ポリ袋の製造販売	直接 51.0%	業務の受託(注4) 役員の兼務	業務受託料	20	未収入金	2
子会社	上海昭和高分子有限公司	中国上海市	1,500	合成樹脂の製造販売	直接 78.4%	製品の販売(注3) 役員の兼務	債務保証	318		
関連会社	(株)佐藤商行	東京都千代田区	20	卸売業	直接 20.0%	製品の販売及び原材料の購入(注3) 役員の兼務	製品の販売 原材料の仕入	2,530 466	売掛金 買掛金	1,234 148

3 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	昭光通商(株)	東京都港区	8,022	各種化学品、軽金属等の販売及び不動産業	なし	製品の販売及び原材料の購入(注3)	製品の販売 原材料の仕入	2,096 480	売掛金 買掛金	923 287

(注) 1 上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 昭和電工(株)グループ内の資金を一元化して効率活用することを前提としつつ、他の金融機関等の利率も勘案して決定している。なお、取引金額は前期末残高からの増減額を記載している。

3 市場の実勢価格を見て、その都度交渉の上価格決定している。

4 当社がスタッフ業務を代行し、業務を一元化して効率活用することを前提としつつ、業務量を勘案し、交渉の上価格決定している。

(1株当たり情報)

第110期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	432円48銭
1株当たり当期純利益金額	13円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

第110期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	712
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,435

5. [附属明細表]

[有価証券明細表]

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)SHOEI	888,000	876
		興和化成(株)	16,660	143
		長瀬産業(株)	95,000	101
		アイカ工業(株)	100,000	94
		太陽インキ製造(株)	28,800	71
		森六(株)	40,000	50
		富士レジン工業(株)	11,000	44
		三菱電機(株)	50,000	34
		武蔵野樹脂(株)	30,000	33
		日本特殊塗料(株)	76,620	30
		その他株式(25銘柄)	604,968	146
		計		

[有形固定資産等明細表]

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	6,447	103	35 (1)	6,515	3,567	206	2,948	注2
構築物	2,817	57	56 (5)	2,818	2,099	103	719	注2
機械及び装置	12,011	355	429 (40)	11,937	9,938	450	1,999	注1,2
車両運搬具	55	5	10	49	39	4	11	
工具、器具及び備品	3,842	193	367 (0)	3,669	3,085	261	584	注2
土地	1,618			1,618			1,618	
建設仮勘定	304	514	713 (1)	105			105	注2
有形固定資産計	27,095	1,227	1,611 (46)	26,711	18,727	1,025	7,984	
無形固定資産								
借地権	29			29			29	
ソフトウェア	594	39		633	580	101	53	
その他	13			13			13	
無形固定資産計	636	39		675	580	101	95	
長期前払費用	144	37	114 (32)	67	8	22	60	注2

(注) 1 当期増加額の主要内容

有形固定資産

機械及び装置

龍野工場 合成樹脂製造設備

伊勢崎工場 合成樹脂製造設備

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

[引当金明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	9	47	10	27
賞与引当金	119	135	119		135

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替による戻入額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	3,968
普通預金	19,726
小計	23,695
合計	23,709

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン・ゼネラル(株)	117
プラス産業(株)	94
鈴鹿金属(株)	93
東洋研磨材工業(株)	93
清水産業(株)	77
その他	1,653
合計	2,127

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 1月	66
2月	200
3月	527
4月以降	1,333
合計	2,127

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アサヒビール(株)	10,566
昭光通商(株)	9,446
サンアロマー(株)	7,652
日本ポリエチレン(株)	5,837
日本ゼオン(株)	5,507
その他	109,696
債権流動化による減少額	44,783
合計	103,922

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B) / 12}$
101,726	565,218	563,021	103,922	84.42	2.2

(注) 1 上記金額には、消費税等を含む。

2 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含む。

二．たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
石油化学	6,148	141	9,479	15,767
化学品	3,971	680	2,267	6,918
電子・情報	8,715	893	14,609	24,217
無機	7,277	3,011	1,710	11,997
アルミニウム他	2,702	1,135	2,209	6,046
合計	28,813	5,860	30,272	64,945

ホ．関係会社株式

項目	金額(百万円)
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	36,566
昭和電工HDトレース・コーポレーション	17,354
昭和アルミニウム缶(株)	12,300
昭和炭酸(株)	9,978
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	7,327
その他株式(89銘柄)	34,905
合計	118,429

負債の部
 イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託)	6,695
昭和アルミニウム缶(株)	5,501
J X 日鉱日石エネルギー(株)	4,755
丸紅ペトロリアム C O . , L T D .	3,283
住友商事(株)	2,625
その他	53,076
合計	75,935

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	8,900
農林中央金庫	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,300
(株)常陽銀行	5,600
(株)横浜銀行	5,400
その他(15社)	25,200
合計	58,400

(注) 1年内返済予定の長期借入金の明細は、ハ．長期借入金に記載の通りである。

ハ．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	52,710 (20,185)
農林中央金庫	23,575 (7,170)
(株)日本政策投資銀行	22,780 (806)
三菱UFJ信託銀行(株)	18,700 (4,680)
(株)三菱東京UFJ銀行	17,725 (3,850)
その他(43社)	96,472 (18,468)
合計	231,962 (55,159)

(注) 括弧内の数字は内数にして、1年内返済予定の金額を示している。

二．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	45,268

(3)【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次の通りである。 http://www.sdk.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

	事業年度	自	平成21年 1月 1日	平成22年 3月26日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第101期	至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類				平成22年 3月26日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書				平成22年 3月26日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	第102期 第 1 四半期	自	平成22年 1月 1日	平成22年 5月14日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書				平成22年 5月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	第102期 第 2 四半期	自	平成22年 4月 1日	平成22年 8月11日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書				平成22年 8月11日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書及び確認書	第102期 第 3 四半期	自	平成22年 7月 1日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書				平成22年11月15日 関東財務局長に提出
(10) 発行登録追補書類及びその添付書類				平成22年12月 8日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書				平成23年 1月 4日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書				平成23年 1月 4日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書				平成23年 1月 4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

昭和電工株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 谷 英 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電工株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

昭和電工株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 谷 英 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 俊 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電工株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

昭和電工株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 谷 英 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会及び平成22年3月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

昭和電工株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

昭和電工株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成22年7月1日付で昭和電工株式会社に合併された昭和高分子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和高分子株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日付で昭和電工株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。